

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	73
中間連結財務諸表	75
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	83
デリバティブ取引情報	84
セグメント情報	86
不良債権処理について	88
主要な経営指標等の推移(単体)	89
中間単体財務諸表	91
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	96
デリバティブ取引情報(単体)	98
主要な業務の状況を示す指標(単体)	100
預金に関する指標(単体)	104
貸出金に関する指標(単体)	105
不良債権処理について(単体)	107
有価証券に関する指標(単体)	109
信託業務に関する指標(単体)	110

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2010年9月中間期	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年3月期	2012年3月期
連結経常収益	309,922	313,440	288,737	568,255	583,262
うち連結信託報酬	13,252	12,253	10,637	25,937	23,497
連結経常利益	76,606	112,189	92,276	139,386	188,901
連結中間純利益	55,637	96,383	140,099	—	—
連結当期純利益	—	—	—	107,171	191,744
連結中間包括利益	36,606	71,786	125,955	—	—
連結包括利益	—	—	—	87,257	220,646
連結純資産額	1,224,886	1,281,351	1,407,606	1,266,941	1,379,386
連結総資産額	25,780,548	27,826,076	27,346,097	28,032,163	28,007,977
1株当たり純資産額(円)	△18.29	6.80	8.15	△17.46	7.71
1株当たり中間純利益金額(円)	1.58	1.03	1.49	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	2.45	1.98
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	0.56	0.69	0.95	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	1.01	1.35
自己資本比率(%)	4.34	4.26	4.79	4.14	4.54
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.11	13.14	14.16	11.76	13.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,629	△348,408	△476,630	2,049,933	786,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,433	213,543	△227,935	△710,551	△733,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,113	△81,996	△123,256	△124,980	△8,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	630,513	1,824,327	1,258,004	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	2,041,247	2,085,868
従業員数(人)	9,634	9,675	9,941	9,483	9,727
[外、平均臨時従業員数]	[6,250]	[6,137]	[5,956]	[6,239]	[6,095]
信託財産額	26,563,803	25,056,702	23,552,211	26,093,642	23,973,650

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.2010年9月中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 3.1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表注記の「1株当たり情報」に記載しております。
- また、2011年9月中間期から「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。
- 当該会計方針の変更は遡及適用され、2010年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び2011年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。
- 4.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
- 6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

■2012年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比6,618億円減少して27兆3,460億円となりました。

資産では、貸出金は前連結会計年度末比500億円増加して17兆1,613億円となりましたが、有価証券は前連結会計年度末比199億円減少して6兆2,222億円となりました。

負債につきましては、預金は前連結会計年度末比6,439億円減少して20兆2,250億円となりました。

純資産の部につきましては、中間純利益の計上等により、純資産の部合計では前連結会計年度末比282億円増加して、1兆4,076億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は、8円15銭となりました。

連結粗利益は、前中間連結会計期間に計上した信託受益権配当の剥落などにより前年同期比166億円減少して1,962億円となりました。また株式等関係損益は前年同期比176億円減少して170億円の損失となりましたが、与信費用総額は前年同期比73億円改善して118億円の戻入益となったことから、税金等調整前中間純利益は前年同期比186億円減少して921億円となりました。一方、税金費用等は税効果会計に係る会社例示区分の見直し等により前年同期比624億円減少し、この結果、連結中間純利益は前年同期比437億円増加して1,400億円となりました。また1株当たり中間純利益は、1円49銭となっております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前年同期比32億円減少して668億円に、

与信費用控除後業務純益は前年同期比13億円増加して148億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前年同期比66億円減少して1,068億円に、与信費用控除後業務純益は前年同期比23億円増加して642億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前年同期比41億円増加して314億円に、与信費用控除後業務純益は前年同期比45億円増加して281億円となりました。

（2012年9月末における剰余金の分配可能額について）

会社法第461条では、剰余金の配当等を行った場合の効力発生日における剰余金の分配可能額について定めていますが、2012年9月末における剰余金の分配可能額は、4,603億円であります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,282億円支出が増加して、4,766億円の支出となりました。これは、主として貸出金の増加によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4,414億円収入が減少して2,279億円の支出となりました。これは主として有価証券の売却による収入が減少したものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比412億円支出が増加して1,232億円の支出となりました。これは主として配当金の支払額が増加したためであります。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ8,278億円減少して1兆2,580億円となりました。

● 中間連結財務諸表 ●

当社は、2011年9月中間期及び2012年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年9月30日)	2012年9月中間期 (2012年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	2,154,643	1,352,481
コールローン及び買入手形	124,989	53,244
買入金銭債権	49,856	69,823
特定取引資産※8	651,777	730,454
有価証券※1,2,8,14	6,107,738	6,222,240
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	16,987,889	17,161,361
外国為替※7	54,766	61,459
その他資産※8	1,212,281	1,121,048
有形固定資産※10,11	219,008	214,371
無形固定資産	47,634	42,172
繰延税金資産	108,285	179,580
支払承諾見返	359,037	331,585
貸倒引当金	△251,831	△193,726
資産の部合計	27,826,076	27,346,097

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年9月30日)	2012年9月中間期 (2012年9月30日)
<負債の部>		
預金※8	20,232,270	20,225,010
譲渡性預金	1,841,170	1,581,360
コールマネー及び売渡手形	176,707	242,015
売現先勘定※8	1,999	9,996
特定取引負債	310,968	348,065
借入金※8、12	1,172,071	1,662,098
外国為替	6,126	5,376
社債※13	474,672	570,615
信託勘定借	342,796	348,064
その他負債	1,568,809	556,141
賞与引当金	6,132	4,948
退職給付引当金	0	1
その他の引当金	23,930	29,219
繰延税金負債	—	301
再評価に係る繰延税金負債※10	28,031	23,690
支払承諾	359,037	331,585
負債の部合計	26,544,725	25,938,490
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	395,955	487,330
株主資本合計	1,105,262	1,196,637
その他有価証券評価差額金	19,833	46,163
繰延ヘッジ損益	25,622	32,894
土地再評価差額金※10	39,287	41,219
為替換算調整勘定	△4,223	△4,906
その他の包括利益累計額合計	80,520	115,371
少数株主持分	95,568	95,597
純資産の部合計	1,281,351	1,407,606
負債及び純資産の部合計	27,826,076	27,346,097

■中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
経常収益	313,440	288,737
資金運用収益	166,803	157,480
(うち貸出金利息)	(141,341)	(133,834)
(うち有価証券利息配当金)	(17,721)	(16,795)
信託報酬	12,253	10,637
役務取引等収益	52,445	51,531
特定取引収益	17,147	10,507
その他業務収益	28,972	18,683
その他経常収益※1	35,816	39,895
経常費用	201,250	196,461
資金調達費用	21,914	19,566
(うち預金利息)	(10,480)	(8,152)
役務取引等費用	24,162	23,664
特定取引費用	339	1,384
その他業務費用	18,328	8,007
営業経費	112,663	108,540
その他経常費用※2	23,843	35,297
経常利益	112,189	92,276
特別利益	208	675
固定資産処分益	208	675
特別損失	1,591	836
固定資産処分損	320	578
減損損失	1,270	258
税金等調整前中間純利益	110,806	92,114
法人税、住民税及び事業税	△1,010	15,189
法人税等調整額	13,602	△64,297
法人税等合計	12,592	△49,107
少数株主損益調整前中間純利益	98,214	141,222
少数株主利益	1,831	1,123
中間純利益	96,383	140,099

■中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	98,214	141,222
その他の包括利益	△26,428	△15,267
その他有価証券評価差額金	△27,811	△14,153
繰延ヘッジ損益	8,477	5,015
為替換算調整勘定	△7,090	△6,121
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△7
中間包括利益	71,786	125,955
親会社株主に係る中間包括利益	77,290	130,676
少数株主に係る中間包括利益	△5,504	△4,720

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
当期首残高	429,378	429,378
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	429,378	429,378
利益剰余金		
当期首残高	352,749	440,038
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,329	△92,850
中間純利益	96,383	140,099
土地再評価差額金の取崩	△848	42
当中間期変動額合計	43,205	47,291
当中間期末残高	395,955	487,330
株主資本合計		
当期首残高	1,062,057	1,149,346
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,329	△92,850
中間純利益	96,383	140,099
土地再評価差額金の取崩	△848	42
当中間期変動額合計	43,205	47,291
当中間期末残高	1,105,262	1,196,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47,649	60,325
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,815	△14,161
当中間期変動額合計	△27,815	△14,161
当中間期末残高	19,833	46,163
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,144	27,878
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,477	5,015
当中間期変動額合計	8,477	5,015
当中間期末残高	25,622	32,894
土地再評価差額金		
当期首残高	38,438	41,262
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	848	△42
当中間期変動額合計	848	△42
当中間期末残高	39,287	41,219
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,468	△4,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	245	△277
当中間期変動額合計	245	△277
当中間期末残高	△4,223	△4,906
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,764	124,837
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,244	△9,466
当中間期変動額合計	△18,244	△9,466
当中間期末残高	80,520	115,371
少数株主持分		
当期首残高	106,119	105,203
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,551	△9,605
当中間期変動額合計	△10,551	△9,605
当中間期末残高	95,568	95,597
純資産合計		
当期首残高	1,266,941	1,379,386
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,329	△92,850
中間純利益	96,383	140,099
土地再評価差額金の取崩	△848	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△28,795	△19,071
当中間期変動額合計	14,410	28,220
当中間期末残高	1,281,351	1,407,606

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	110,806	92,114
減価償却費	11,543	12,218
減損損失	1,270	258
持分法による投資損益(△は益)	△1,670	△5,146
貸倒引当金の増減(△)	△4,123	△31,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,205	△3,426
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△166,803	△157,480
資金調達費用	21,914	19,566
有価証券関係損益(△)	△11,484	2,853
為替差損益(△は益)	△60,599	58,440
固定資産処分損益(△は益)	112	△96
特定取引資産の純増(△)減	△45,314	△72,184
特定取引負債の純増減(△)	66,152	74,165
貸出金の純増(△)減	255,112	△50,044
預金の純増減(△)	△617,703	△643,993
譲渡性預金の純増減(△)	363,550	184,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△414,652	255,150
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	12,342	51
コールローン等の純増(△)減	92,945	33,905
コールマネー等の純増減(△)	△177,682	△113,069
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△254,943
外国為替(資産)の純増(△)減	1,390	8,740
外国為替(負債)の純増減(△)	201	△33
普通社債発行及び償還による増減(△)	△843	△83
信託勘定借の純増減(△)	△33,069	△6,753
資金運用による収入	171,085	161,168
資金調達による支出	△26,172	△22,488
その他	93,625	△23,373
小計	△360,272	△481,624
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,864	4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,408	△476,630

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,326,306	△13,192,570
有価証券の売却による収入	15,391,227	12,916,003
有価証券の償還による収入	150,314	50,662
有形固定資産の取得による支出	△1,895	△2,187
有形固定資産の売却による収入	738	1,207
無形固定資産の取得による支出	△535	△911
無形固定資産の売却による収入	—	29
その他	—	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,543	△227,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	24,875	19,894
劣後特約付社債の償還による支出	△54,096	△50,005
配当金の支払額	△52,329	△92,850
少数株主への配当金の支払額	△447	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,996	△123,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,920	△827,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,041,247	2,085,868
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	1,824,327	1,258,004

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2012年9月中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 主要な会社名
 P.T.Bank Resona Perdania
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
 主要な会社名
 りそな保証株式会社
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 4社
 9月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：2年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2012年4月

1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は306,508百万円であります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、次のとおりであります。

	発生年度に一括して損益処理
過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金	11,330百万円
当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	
預金払戻損失引当金	9,168百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
オフバランス取引等損失引当金	4,552百万円
オフバランス取引等について、将来偶発的に発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	2,600百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り計上しております。	

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ2003年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税会社として、連結納税制度を適用しております。

■追加情報

(2012年9月中旬期)

(税効果関係)

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産につきましては、連結繰越欠損金の解消や業績安定に伴う課税所得の発生実績、及び2012年11月公表の「経営の健全化のための計画」の策定を踏まえて、中長期的な課税所得発生が見込まれること判断したことから、従来、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における例示区分4号但書に該当する会社であることを前提に、将来課税所得の見積可能期間をおおむね5年として計上していましたが、当中間連結会計期間より、例示区分2号に該当する会社として、従来の将来課税所得の見積可能期間を超える部分についても計上しております。

■注記事項

(2012年9月中旬期)

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	56,695百万円
出資金	23百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,153百万円
延滞債権額	269,206百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,282百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	96,166百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	372,809百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

127,624百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	9,987百万円
有価証券	4,993,632百万円
貸出金	25,491百万円
その他資産	3,951百万円
計	5,033,063百万円

担保資産に対応する債務

預金	86,985百万円
売現先勘定	9,996百万円
借入金	1,644,860百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	586,796百万円
その他資産	163,784百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,552百万円
敷金保証金	16,661百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,446,882百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,215,493百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）
第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※11.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 134,425百万円
- ※12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 2,000百万円
- ※13.社債には、劣後特約付社債（又は永久劣後特約付社債）が含まれております。
劣後特約付社債 568,143百万円
（又は永久劣後特約付社債）
- ※14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 258,381百万円
- 15.当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 393,400百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 16,786百万円
償却債権取立益 5,715百万円
株式等売却益 3,023百万円
持分法による投資利益 5,146百万円
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 10,126百万円
株式等売却損 3,270百万円
株式等償却 16,833百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計	当中間連結会計期間		当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	93,444,936	—	—	93,444,936	
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第3種第一回優先株式	10,227,272	—	—	10,227,272	
合計	103,752,208	—	—	103,752,208	
自己株式	—	—	—	—	

2.配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2012年 5月11日 取締役会	普通株式	89,707	0.96	2012年 3月31日	2012年 5月14日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第3種第一回優先株式	2,403	0.235		

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,352,481百万円
日本銀行以外への預け金 △94,476百万円
現金及び現金同等物 1,258,004百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、31百万円であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（3）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3,667百万円
1年超	20,117百万円
合計	23,785百万円

（貸手側）

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	66百万円
1年超	265百万円
合計	332百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,352,481	1,352,481	—
(2)コールローン及び買入手形	53,244	53,244	—
(3)買入金銭債権(※1)	69,724	70,779	1,055
(4)特定取引資産			
売買目的有価証券	364,346	364,346	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	1,458,155	1,493,573	35,418
その他有価証券	4,650,083	4,650,083	—
(6)貸出金	17,161,361		
貸倒引当金(※1)	△155,807		
	17,005,554	17,176,781	171,226
(7)外国為替(※1)	61,459	61,459	—
資産計	25,015,049	25,222,749	207,700
(1)預金	20,225,010	20,228,407	3,397
(2)譲渡性預金	1,581,360	1,581,369	9
(3)コールマネー及び売渡手形	242,015	242,015	—
(4)売現先勘定	9,996	9,996	—
(5)借入金	1,662,098	1,662,110	12
(6)外国為替	5,376	5,376	—
(7)社債	570,615	594,656	24,041
(8)信託勘定借	348,064	348,064	—
負債計	24,644,537	24,671,997	27,459
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	51,364	51,364	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10,963	10,956	△6
デリバティブ取引計	62,327	62,321	△6

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
- なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 売現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(8) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	97,120
②組合出資金(*3)	16,881
合計	114,001

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。
- (*2) 当中間連結会計期間において、619百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
1株当たり純資産額 8.15円
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 1,407,606百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 645,597百万円
うち少数株主持分 95,597百万円
うち優先株式 550,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 762,008百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 93,444,936千株
- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益金額 1.49円
(算定上の基礎)
中間純利益 140,099百万円
普通株主に帰属しない金額 ー百万円
普通株式に係る中間純利益 140,099百万円
普通株式の期中平均株式数 93,444,936千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0.95円
(算定上の基礎)
中間純利益調整額 ー百万円
普通株式増加数 52,703,396千株
うち優先株式 52,703,396千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません。

Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）」に記載しております。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2011年9月末			2012年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,184,995	1,202,984	17,988	1,458,155	1,493,573	35,418

■その他有価証券

(単位：百万円)

	2011年9月末			2012年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	203,183	126,899	76,283	225,563	145,101	80,462
債券	246,952	244,314	2,637	2,503,584	2,495,364	8,219
国債	—	—	—	2,058,642	2,053,440	5,202
地方債	5,718	5,694	23	26,322	26,148	174
社債	241,234	238,619	2,614	418,619	415,776	2,843
その他	56,355	55,014	1,341	130,103	128,772	1,330
小計	506,491	426,228	80,262	2,859,251	2,769,238	90,013
株式	112,393	147,234	△34,840	83,470	106,916	△23,445
債券	4,073,302	4,080,122	△6,820	1,641,516	1,642,944	△1,428
国債	3,846,164	3,852,227	△6,062	1,511,062	1,512,059	△997
地方債	23,304	23,381	△76	11,828	11,860	△31
社債	203,833	204,514	△681	118,625	119,025	△399
その他	116,229	126,567	△10,337	65,844	68,568	△2,723
小計	4,301,926	4,353,924	△51,998	1,790,831	1,818,429	△27,598
合計	4,808,417	4,780,153	28,264	4,650,083	4,587,667	62,415

(注) 非上場株式(2011年9月末中間連結貸借対照表計上額43,890百万円、2012年9月末同40,401百万円)及び組合出資金(2011年9月末中間連結貸借対照表計上額21,340百万円、2012年9月末同16,881百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。前中間連結会計期間における減損処理額は、1,685百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、16,612百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
評価差額	28,264	62,415
その他有価証券	28,264	62,415
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	8,456	16,247
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,807	46,168
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	26	△4
その他有価証券評価差額金	19,833	46,163

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2011年9月末				2012年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	55,345	—	9	9	18,622	—	△0	△0
		買建	44,952	23,879	△28	△28	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	18,557,004	16,841,724	274,181	274,181	23,359,970	20,512,112	417,980	417,980
		受取変動・支払固定	18,360,970	16,944,661	△286,384	△286,384	23,591,932	20,876,661	△427,549	△427,549
		受取変動・支払変動	5,969,700	5,459,700	10,778	10,778	6,073,600	4,918,600	8,251	8,251
	キャップ	売建	116,021	108,999	△1,705	1,802	108,000	100,800	△1,828	1,877
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	9,000	368	△197	9,000	9,000	262	△132
		買建	75,541	73,990	1,712	1,515	88,789	87,049	1,872	1,679
	スワップション	売建	8,806,000	1,266,000	11,961	8,344	4,161,000	251,000	7,182	3,083
		買建	2,689,000	1,167,000	35,925	654	2,007,000	373,000	33,100	5,608
	合計			/	/	25,570	10,677	/	/	28,039

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2011年9月末				2012年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		2,316,811	2,003,891	△13,649	43,739	1,933,660	1,600,042	△17,129	26,033
	為替予約	売建	535,339	169,403	34,190	34,190	559,161	166,483	16,632	16,632
		買建	942,957	465,003	△100,370	△100,370	836,216	383,717	△49,479	△49,479
	通貨オプション	売建	1,314,716	937,534	87,494	11,015	1,222,363	861,519	49,152	36,347
		買建	1,316,387	953,521	205,542	107,014	1,146,704	801,984	122,620	39,459
	合計			/	/	38,218	95,589	/	/	23,491

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

		2011年9月末				2012年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	6,167	—	△117	△117	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	9,125	—	80	△19	—	—	—	—
		買建	29,750	—	490	△215	—	—	—	—
合計			/	/	292	△352	/	/	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		2011年9月末				2012年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	債券先物	売建	28,261	—	32	32	65,642	—	△144	△144
		買建	7,125	—	△13	△13	18,739	—	5	5
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	33,145	—	29	0
		買建	—	—	—	—	14,400	—	22	△8
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	51,984	—	50	△19
		買建	—	—	—	—	51,984	—	30	△2
合計			/	/	19	19	/	/	△166	△167

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2011年9月末			2012年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	1,580,657	1,389,657	89,251	1,570,780	1,510,780	95,019
		受取変動・支払固定		901,934	746,934	△52,479	752,708	651,932	△49,768
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	266	266	△12	175	136	△6
合計				/	/	36,758	/	/	45,244

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		主なヘッジ対象	2011年9月末			2012年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金 等の金融資産・負債	212,458	143,858	△51,955	217,892	144,935	△34,287

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2011年9月中間期、2012年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

2011年9月中間期、2012年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外経常収益

2011年9月中間期、2012年9月中間期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社(株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行)の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につぎまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「個人部門」に含まれていた一部の商品(アパートマンションローン等)について、2012年9月中間期から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

なお、2011年9月中間期のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、「3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」の2011年9月中間期に記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2011年9月中間期						2012年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	70,098	113,488	27,308	210,894	8,462	219,356	66,830	106,819	31,416	205,066	△1,909	203,156
経費	△53,884	△55,244	△3,721	△112,850	—	△112,850	△52,165	△54,199	△3,246	△109,611	—	△109,611
実勢業務純益	16,213	58,202	23,587	98,003	8,462	106,466	14,664	52,618	28,170	95,453	△1,909	93,543
与信費用	△2,689	3,633	—	944	—	944	198	11,608	—	11,806	—	11,806
与信費用控除後 業務純益(計)	13,524	61,836	23,587	98,947	8,462	107,410	14,863	64,226	28,170	107,259	△1,909	105,349

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
2. 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2011年9月中間期については40百万円(利益)、2012年9月中間期については1百万円(利益)、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2011年9月中間期	2012年9月中間期
報告セグメント計	98,947	107,259
「その他」の区分の損益	8,462	△1,909
与信費用以外の臨時損益	4,667	△13,049
特別損益	△1,383	△161
ローン保証会社の利益	△4,345	△6,700
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	4,457	6,676
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	110,806	92,114

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	8,914	8,927	5,153	5,158
延滞債権	298,403	313,378	269,206	270,982
3ヵ月以上延滞債権	4,695	4,695	2,282	2,293
貸出条件緩和債権	98,497	102,040	96,166	98,222
合計	410,510	429,041	372,809	376,657

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,992	45,256	45,727	45,974
危険債権	284,776	299,500	262,436	263,970
要管理債権	103,192	106,735	98,449	100,516
小計	432,961	451,492	406,613	410,460
正常債権	17,225,774	17,286,443	17,435,904	17,489,449
合計	17,658,736	17,737,936	17,842,518	17,899,910

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■引当の状況

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
貸倒引当金	251,831	193,726
一般貸倒引当金	143,701	105,108
個別貸倒引当金	108,125	88,615
特定海外債権引当勘定	3	2
(信託)債権償却準備金	241	172
引当金総額	252,072	193,898

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要管理先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

主要な経営指標等の推移(単体)

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2010年9月中間期	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年3月期	2012年3月期
経常収益	307,490	309,362	282,288	563,321	573,407
うち信託報酬	13,252	12,253	10,637	25,937	23,497
業務純益	105,728	114,265	84,218	176,882	180,551
経常利益	72,668	107,709	85,599	133,888	179,240
中間純利益	53,989	94,119	134,914	—	—
当期純利益	—	—	—	105,161	186,946
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	35,123,435	93,444,936	93,444,936	35,123,435	93,444,936
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	—
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217	—
第3種第一回優先株式	12,500,000	10,227,272	10,227,272	12,500,000	10,227,272
純資産額	1,094,302	1,156,609	1,275,853	1,134,074	1,242,866
総資産額	25,703,448	27,739,720	27,240,792	27,955,814	27,911,127
預金残高	19,691,870	20,189,808	20,179,497	20,811,898	20,828,267
貸出金残高	16,845,933	16,934,698	17,104,115	17,193,240	17,061,490
有価証券残高	4,570,922	6,086,347	6,192,669	5,347,385	6,218,603
1株当たり純資産額(円)	△19.05	6.49	7.76	△18.22	7.38
1株当たり中間純利益金額(円)	1.53	1.00	1.44	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	2.39	1.93
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額(円)	0.54	0.67	0.92	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	0.99	1.31
1株当たり配当額(円)					
普通株式	0.01	0.53	未定	1.20	1.49
己種第一回優先株式	9.25	9.25	未定	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.259	—	—	0.518	—
第2種第一回優先株式	0.259	—	—	0.518	—
第3種第一回優先株式	0.259	0.235	未定	0.518	0.470
自己資本比率(%)	4.25	4.16	4.68	4.05	4.45
単体自己資本比率(国内基準)(%)	12.03	13.05	14.09	11.68	13.16
従業員数(人)	9,394	9,446	9,702	9,246	9,499
[外、平均臨時従業員数]	[6,209]	[6,072]	[5,899]	[6,194]	[6,021]
信託財産額	26,563,803	25,056,702	23,552,211	26,093,642	23,973,650
信託勘定貸出金残高	91,382	79,200	57,392	84,905	61,909
信託勘定有価証券残高	0	0	0	0	0
総資産経常利益率(%)	0.58	0.84	0.66	0.54	0.69
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.43	0.73	1.04	0.42	0.72
純資産経常利益率(%)	16.01	22.16	15.38	14.04	17.66
純資産中間(当期)純利益率(%)	11.89	19.37	24.24	11.03	18.42

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間単体財務諸表注記の「1株当たり情報」に記載しております。

また、2011年9月中間期から、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2010年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び2011年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して計算しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月中間期比
業務粗利益	209,776	193,031	△16,745
国内業務粗利益	201,181	182,053	△19,128
資金利益	141,156	132,745	△8,411
信託報酬(償却後)	12,253	10,637	△1,616
(信託勘定不良債権処理額)(A)	40	1	△38
役務取引等利益	27,055	26,743	△311
特定取引利益	300	△375	△676
その他業務利益	20,415	12,302	△8,113
国際業務粗利益	8,594	10,977	2,383
資金利益	1,162	2,539	1,376
役務取引等利益	1,155	1,091	△64
特定取引利益	16,507	9,499	△7,008
その他業務利益	△10,230	△2,151	8,078
経費(除く臨時処理分)	△111,901	△108,812	3,088
人件費	△42,608	△42,204	404
物件費	△63,413	△61,489	1,924
税金	△5,879	△5,118	760
一般貸倒引当金繰入額(B)	16,391	—	△16,391
実勢業務純益	97,834	84,216	△13,617
コア業務純益	84,832	67,318	△17,514
業務純益	114,265	84,218	△30,047
うち債券関係損益	13,001	16,898	3,896
臨時損益	△6,555	1,381	7,937
株式等関係損益	534	△17,081	△17,615
株式等売却益	2,593	3,023	429
株式等売却損	△457	△3,270	△2,812
株式等償却	△1,601	△16,833	△15,232
不良債権処理額(C)	△32,416	△10,531	21,885
与信費用戻入額(D)	20,286	23,554	3,268
その他	5,039	5,439	399
経常利益	107,709	85,599	△22,110
特別損益	△1,383	△161	1,221
固定資産処分損益	△112	96	209
減損損失	△1,270	△258	1,012
税引前中間純利益	106,326	85,438	△20,888
法人税、住民税及び事業税	1,394	△15,013	△16,407
法人税等調整額	△13,602	64,489	78,091
中間純利益	94,119	134,914	40,795
与信費用(A) + (B) + (C) + (D)	4,301	13,024	8,723
信託勘定不良債権処理額	40	1	△38
一般貸倒引当金繰入額	16,391	14,415	△1,976
貸出金償却	△11,610	△10,019	1,590
個別貸倒引当金繰入額	△20,664	3,466	24,131
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	△0
その他不良債権処理額	△143	△512	△368
償却債権取立益	20,286	5,672	△14,613

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2012年9月中間期の業績について

2012年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、業務粗利益については、前中間期に計上した信託受益権配当の剥落、預貸金利回り差の縮小を主因とした資金利益の減少等により、前年同期比167億円減少し1,930億円となりました。経費は、物件費を中心に抑制したこと等により前年同期比30億円減少の1,088億円となり、信託勘定不良債権処理額及び一般貸倒引当金繰入額控除前の実勢業務純益は、前年同期比136億円減少の842億円となりました。

また、与信費用が引き続き戻入益となったものの（前年同期比87億円の戻入益増加）、保有株式の減損処理に伴う損失の計上等により、経常利益は前年同期比221億円減少の855億円、税引前中間純利益は208億円減少の854億円となりました。

一方、税金費用は、税効果会計に係る会社例示区分の見直し等により前年同期比616億円減少し、この結果中間純利益は前年同期比407億円増加の1,349億円となりました。

● 中間単体財務諸表 ●

当社は、2011年9月中旬間期及び2012年9月中旬間の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

(単位：百万円)

[illegible]

	2011年9月中間期 (2011年9月30日)	2012年9月中間期 (2012年9月30日)
<負債の部>		
預金※8	20,189,808	20,179,497
譲渡性預金	1,841,170	1,581,360
コールマネー	176,547	241,890
売現先勘定※8	1,999	9,996
特定取引負債	310,968	348,065
借入金※8、12	1,170,152	1,649,265
外国為替	6,288	5,514
社債※13	551,571	658,923
信託勘定借	342,796	348,064
その他負債	1,569,314	556,615
未払法人税等	1,310	4,510
リース債務	38,333	33,191
資産除去債務	1,140	619
その他の負債	1,528,531	518,294
賞与引当金	6,132	4,948
その他の引当金	23,930	29,219
再評価に係る繰延税金負債※10	28,031	23,690
支払承諾	364,396	327,886
負債の部合計	26,583,110	25,964,939
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	414,366	498,022
その他利益剰余金	414,366	498,022
繰越利益剰余金	414,366	498,022
株主資本合計	1,071,473	1,155,129
その他有価証券評価差額金	19,807	46,168
繰延ヘッジ損益	26,041	33,335
土地再評価差額金※10	39,287	41,219
評価・換算差額等合計	85,135	120,723
純資産の部合計	1,156,609	1,275,853
負債及び純資産の部合計	27,739,720	27,240,792

■中間損益計算書

(単位: 百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
経常収益	309,362	282,288
資金運用収益	164,803	155,361
(うち貸出金利息)	(139,060)	(131,579)
(うち有価証券利息配当金)	(18,156)	(17,053)
信託報酬	12,253	10,637
役務取引等収益	52,296	51,418
特定取引収益	17,147	10,507
その他業務収益	28,858	18,567
その他経常収益※1	34,002	35,795
経常費用	201,652	196,688
資金調達費用	22,484	20,076
(うち預金利息)	(9,953)	(7,654)
役務取引等費用	24,085	23,583
特定取引費用	339	1,384
その他業務費用	18,673	8,417
営業経費※2	112,155	108,050
その他経常費用※3	23,913	35,176
経常利益	107,709	85,599
特別利益	208	675
特別損失	1,591	836
税引前中間純利益	106,326	85,438
法人税、住民税及び事業税	△1,394	15,013
法人税等調整額	13,602	△64,489
法人税等合計	12,207	△49,476
中間純利益	94,119	134,914

■中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	279,928	279,928
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
当期首残高	97,250	97,250
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	97,250	97,250
資本剰余金合計		
当期首残高	377,178	377,178
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	377,178	377,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	373,425	455,915
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,329	△92,850
中間純利益	94,119	134,914
土地再評価差額金の取崩	△848	42
当中間期変動額合計	40,941	42,107
当中間期末残高	414,366	498,022
株主資本合計		
当期首残高	1,030,532	1,113,022
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,329	△92,850
中間純利益	94,119	134,914
土地再評価差額金の取崩	△848	42
当中間期変動額合計	40,941	42,107
当中間期末残高	1,071,473	1,155,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47,619	60,321
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,811	△14,153
当中間期変動額合計	△27,811	△14,153
当中間期末残高	19,807	46,168
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,483	28,259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,557	5,076
当中間期変動額合計	8,557	5,076
当中間期末残高	26,041	33,335
土地再評価差額金		
当期首残高	38,438	41,262
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	848	△42
当中間期変動額合計	848	△42
当中間期末残高	39,287	41,219
評価・換算差額等合計		
当期首残高	103,541	129,844
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,405	△9,120
当中間期変動額合計	△18,405	△9,120
当中間期末残高	85,135	120,723
純資産合計		
当期首残高	1,134,074	1,242,866
当中間期変動額		
剰余金の配当	△52,329	△92,850
中間純利益	94,119	134,914
土地再評価差額金の取崩	△848	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,405	△9,120
当中間期変動額合計	22,535	32,986
当中間期末残高	1,156,609	1,275,853

■重要な会計方針

(2012年9月中旬間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は306,508百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、次のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金	11,330百万円
	当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金	9,168百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
オフバランス取引等損失引当金	4,552百万円
	オフバランス取引等について、将来偶発的に発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	2,600百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ2003年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより

ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■追加情報

(2012年9月中旬期)

(税効果関係)

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産につきましては、連結繰越欠損金の解消や業績安定に伴う課税所得の発生実績、及び2012年11月公表の「経営の健全化のための計画」の策定を踏まえて、中長期的な課税所得発生が見込まれると判断したことから、従来、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）における例示区分4号但書に該当する会社であることを前提に、将来課税所得の見積可能期間をおおむね5年として計上していましたが、当中間会計期間より、例示区分2号に該当する会社として、従来の将来課税所得の見積可能期間を超える部分についても計上しております。

■注記事項

(2012年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,707百万円
出資金	6,451百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,153百万円
延滞債権額	265,791百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,282百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	93,709百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	366,936百万円
-----	------------

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

127,361百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	9,987百万円
有価証券	4,993,632百万円
貸出金	25,491百万円
その他資産	3,951百万円
計	5,033,063百万円

担保資産に対応する債務

預金	86,985百万円
売現先勘定	9,996百万円
借入金	1,644,860百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	586,466百万円
その他資産	163,784百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,552百万円
敷金保証金	16,655百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	6,437,553百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	6,191,810百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	134,006百万円
---------	------------

※ 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,000百万円
----------	----------

※ 13. 社債は全額劣後特約付社債であります。

※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

258,381百万円	
15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	393,400百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	17,882百万円
償却債権取立益	5,672百万円
株式等売却益	3,023百万円

※ 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	2,651百万円
無形固定資産	1,993百万円
リース資産	7,512百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	10,019百万円
株式等売却損	3,270百万円
株式等償却	16,833百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項該当ありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、31百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,667百万円
1年超	20,117百万円
合計	23,785百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	66百万円
1年超	265百万円
合計	332百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 7.76円

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額	1,275,853百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	550,000百万円
うち優先株式	550,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	725,853百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	93,444,936千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 1.44円

(算定上の基礎)

中間純利益	134,914百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	134,914百万円
普通株式の期中平均株式数	93,444,936千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0.92円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	52,703,396千株
うち優先株式	52,703,396千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2011年9月末			2012年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの 国債	1,184,995	1,202,984	17,988	1,458,155	1,493,573	35,418

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものではありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,451	6,451
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,158	29,158

その他の有価証券

(単位：百万円)

	2011年9月末			2012年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	203,183	126,899	225,563	145,101	80,462
	債券	246,952	244,314	2,503,584	2,495,364	8,219
	国債	—	—	2,058,642	2,053,440	5,202
	地方債	5,718	5,694	26,322	26,148	174
	社債	241,234	238,619	418,619	415,776	2,843
	その他	56,355	55,014	130,103	128,772	1,330
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	506,491	426,228	2,859,251	2,769,238	90,013
	株式	112,393	147,234	83,470	106,916	△23,445
	債券	4,073,302	4,080,122	1,641,516	1,642,944	△1,428
	国債	3,846,164	3,852,227	1,511,062	1,512,059	△997
	地方債	23,304	23,381	11,828	11,860	△31
	社債	203,833	204,514	118,625	119,025	△399
合計	その他	114,819	125,157	63,876	66,600	△2,723
	小計	4,300,516	4,352,514	1,788,863	1,816,461	△27,598
合計	4,807,007	4,778,742	28,264	4,648,114	4,585,699	62,415

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	43,476	39,988
その他	21,709	17,251
合計	65,185	57,240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他の有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、1,685百万円であります。当中間会計期間における減損処理額は、16,612百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2011年9月末	2012年9月末
評価差額	28,264	62,415
その他有価証券	28,264	62,415
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	8,456	16,247
その他有価証券評価差額金	19,807	46,168

デリバティブ取引情報(単体)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2011年9月末				2012年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	55,345	—	9	9	18,622	—	△0	△0
取引所		買建	44,952	23,879	△28	△28	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	18,557,004	16,841,724	274,181	274,181	23,359,970	20,512,112	417,980	417,980
		受取変動・支払固定	18,360,970	16,944,661	△286,384	△286,384	23,591,932	20,876,661	△427,549	△427,549
		受取変動・支払変動	5,969,700	5,459,700	10,778	10,778	6,073,600	4,918,600	8,251	8,251
	キャップ	売建	116,021	108,999	△1,705	1,802	108,000	100,800	△1,828	1,877
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	9,000	368	△197	9,000	9,000	262	△132
		買建	75,541	73,990	1,712	1,515	88,789	87,049	1,872	1,679
	スワップション	売建	8,806,000	1,266,000	11,961	8,344	4,161,000	251,000	7,182	3,083
		買建	2,689,000	1,167,000	35,925	654	2,007,000	373,000	33,100	5,608
	合計			/	/	25,570	10,677	/	/	28,039

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2011年9月末				2012年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ	2,316,811	2,003,891	△13,649	43,739	1,933,660	1,600,042	△17,129	26,033	
	為替予約	売建	528,814	169,357	34,102	34,102	555,112	166,483	16,639	16,639
		買建	938,960	464,957	△100,309	△100,309	832,006	383,717	△49,492	△49,492
	通貨オプション	売建	1,314,716	937,534	87,494	11,015	1,222,363	861,519	49,152	36,347
		買建	1,316,387	953,521	205,542	107,014	1,146,704	801,984	122,620	39,459
	合計		/	/	38,191	95,562	/	/	23,484	68,987

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

		2011年9月末				2012年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	6,167	—	△117	△117	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	9,125	—	80	△19	—	—	—	—
		買建	29,750	—	490	△215	—	—	—	—
合計			/	/	292	△352	/	/	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		2011年9月末				2012年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	債券先物	売建	28,261	—	32	32	65,642	—	△144	△144
		買建	7,125	—	△13	△13	18,739	—	5	5
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	33,145	—	29	0
		買建	—	—	—	—	14,400	—	22	△8
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	51,984	—	50	△19
		買建	—	—	—	—	51,984	—	30	△2
合計			/	/	19	19	/	/	△166	△167

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2011年9月末			2012年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	1,580,657	1,389,657	89,251	1,570,780	1,510,780	95,019
		受取変動・支払固定		901,934	746,934	△52,479	752,708	651,932	△49,768
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	266	266	△12	175	136	△6
合計				/	/	36,758	/	/	45,244

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		主なヘッジ対象	2011年9月末			2012年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の預金、社債等	212,458	143,858	△51,955	217,892	144,935	△34,287

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	141,156	132,745
	資金運用収益	156,707	147,101
	資金調達費用	15,551	14,356
	信託報酬	12,253	10,637
	役務取引等収支	27,055	26,743
	役務取引等収益	50,902	50,092
	役務取引等費用	23,847	23,348
	特定取引収支	300	△375
	特定取引収益	547	925
	特定取引費用	246	1,301
	その他業務収支	20,415	12,302
	その他業務収益	25,884	15,990
	その他業務費用	5,469	3,688
国際業務部門	業務粗利益	201,181	182,053
	業務粗利益率(%)	1.75	1.56
	資金運用収支	1,162	2,539
	資金運用収益	8,214	8,261
	資金調達費用	7,052	5,721
	役務取引等収支	1,155	1,091
	役務取引等収益	1,393	1,325
	役務取引等費用	238	234
	特定取引収支	16,507	9,499
	特定取引収益	16,600	9,626
	特定取引費用	92	127
	その他業務収支	△10,230	△2,151
	その他業務収益	2,973	2,576
	その他業務費用	13,204	4,728
合計	業務粗利益	8,594	10,977
	業務粗利益率(%)	2.95	4.05
	資金運用収支	142,318	135,284
	資金運用収益	118	1
	資金調達費用	164,803	155,361
	信託報酬	118	1
	役務取引等収支	22,484	20,076
	役務取引等収益	12,253	10,637
	役務取引等費用	28,210	27,834
	特定取引収支	52,296	51,418
	特定取引収益	24,085	23,583
	特定取引費用	16,808	9,123
	その他業務収支	17,147	10,507
	その他業務収益	339	1,384
	その他業務費用	10,184	10,150
	業務粗利益	28,858	18,567
	業務粗利益率(%)	18,673	8,417
	業務粗利益率(%)	209,776	193,031
	業務粗利益率(%)	1.79	1.62
	経費(除く臨時経費)	111,901	108,812
	一般貸倒引当金繰入額	△16,391	—
	業務純益	114,265	84,218
	臨時損益	△6,555	1,381
	経常利益	107,709	85,599

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		2011年9月中間期			2012年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門					(1,964)	(1)	
	資金運用勘定	22,838,393	156,707	1.36	23,128,434	147,101	1.26
	うち貸出金	16,452,008	138,179	1.67	16,301,547	129,984	1.59
	有価証券	5,366,216	17,260	0.64	5,817,954	15,947	0.54
	コールローン	83,510	64	0.15	54,595	45	0.16
	債券貸借取引支払保証金	1,094	0	0.09	4,511	2	0.08
	買入金銭債権	54,162	459	1.69	74,520	538	1.44
	預け金	763,014	384	0.10	873,341	438	0.10
		(118,386)	(118)				
	資金調達勘定	23,177,484	15,551	0.13	23,308,909	14,356	0.12
	うち預金	19,359,800	9,280	0.09	19,410,568	7,225	0.07
	譲渡性預金	1,547,538	908	0.11	1,441,106	758	0.10
	コールマネー	136,984	58	0.08	104,426	50	0.09
	売現先勘定	40,803	20	0.09	42,884	20	0.09
	債券貸借取引受入担保金	48,822	24	0.09	133,663	66	0.09
	借入金	1,355,141	701	0.10	1,346,083	695	0.10
	社債	287,966	3,371	2.33	444,447	4,748	2.13
	信託勘定借	362,387	1,125	0.61	350,024	742	0.42
	リース債務	38,038	59	0.30	35,704	45	0.25
	資金利益	—	141,156	1.23	—	132,745	1.14
国際業務部門		(118,386)	(118)				
	資金運用勘定	579,243	8,214	2.82	539,307	8,261	3.05
	うち貸出金	147,668	880	1.18	261,311	1,595	1.21
	有価証券	71,934	895	2.48	145,963	1,105	1.51
	コールローン	56,979	159	0.55	125	0	0.19
	預け金	377,326	965	0.51	89,699	140	0.31
	外国為替	△74,665	423	△1.13	42,207	414	1.95
					(1,964)	(1)	
	資金調達勘定	844,571	7,052	1.66	699,832	5,721	1.63
	うち預金	388,186	672	0.34	352,314	429	0.24
	譲渡性預金	5,185	2	0.09	—	—	—
	コールマネー	6,178	23	0.74	77,724	166	0.42
	借入金	10,000	265	5.29	—	—	—
	外国為替	7,863	0	0.01	7,445	0	0.01
	社債	308,770	5,968	3.85	260,383	5,119	3.92
	資金利益	—	1,162	1.16	—	2,539	1.42
	合計	資金運用勘定	23,299,250	164,803	1.41	23,665,777	155,361
うち貸出金		16,599,677	139,060	1.67	16,562,858	131,579	1.58
有価証券		5,438,151	18,156	0.66	5,963,917	17,053	0.57
コールローン		140,489	224	0.31	54,720	45	0.16
債券貸借取引支払保証金		1,094	0	0.09	4,511	2	0.08
買入金銭債権		54,162	459	1.69	74,520	538	1.44
預け金		1,140,341	1,350	0.23	963,040	579	0.12
外国為替		△74,665	423	△1.13	42,207	414	1.95
資金調達勘定		23,903,669	22,484	0.18	24,006,777	20,076	0.16
うち預金		19,747,987	9,953	0.10	19,762,882	7,654	0.07
譲渡性預金		1,552,723	911	0.11	1,441,106	758	0.10
コールマネー		143,163	81	0.11	182,151	217	0.23
売現先勘定		40,803	20	0.09	42,884	20	0.09
債券貸借取引受入担保金		48,822	24	0.09	133,663	66	0.09
借入金		1,365,141	967	0.14	1,346,083	695	0.10
外国為替		7,863	0	0.01	7,445	0	0.01
社債		596,736	9,340	3.12	704,830	9,867	2.79
信託勘定借		362,387	1,125	0.61	350,024	742	0.42
リース債務		38,038	59	0.30	35,704	45	0.25
資金利益		—	142,318	1.22	—	135,284	1.14

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2011年9月中間期			2012年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	6,948	△13,671	△6,723	1,990	△11,596	△9,606
	うち貸出金	37	△8,722	△8,684	△1,263	△6,932	△8,195
	有価証券	1,598	2,031	3,630	1,453	△2,765	△1,312
	コールローン	△403	△2	△406	△22	3	△19
	債券貸借取引支払保証金	△1	△0	△1	1	△0	1
	買入金銭債権	△388	△1,231	△1,619	172	△93	79
	預け金	2,742	△2,377	364	55	△1	53
	支払利息	699	△3,261	△2,562	88	△1,283	△1,195
	うち預金	465	△3,442	△2,976	24	△2,079	△2,055
	譲渡性預金	△85	8	△76	△62	△87	△150
	コールマネー	△125	△18	△144	△13	6	△7
	売現先勘定	△5	△2	△7	1	△0	0
	債券貸借取引受入担保金	△9	△0	△10	42	△0	42
	借入金	308	△94	214	△4	△2	△6
	社債	700	△227	472	1,832	△455	1,376
	信託勘定借	27	△6	20	△38	△344	△382
	リース債務	10	0	10	△3	△9	△13
	差引	6,248	△10,410	△4,161	1,901	△10,313	△8,411
国際業務部門	受取利息	△414	△954	△1,368	△566	612	46
	うち貸出金	167	△16	150	677	37	714
	有価証券	△5	△920	△925	922	△712	209
	コールローン	△77	37	△40	△159	△0	△159
	預け金	109	△130	△20	△736	△88	△824
	外国為替	58	△41	17	△663	654	△9
	支払利息	337	△1,704	△1,366	△1,208	△121	△1,330
	うち預金	△34	171	137	△62	△181	△243
	譲渡性預金	2	△0	2	△2	—	△2
	コールマネー	△16	6	△10	267	△123	143
	借入金	—	—	—	△265	—	△265
	外国為替	△0	0	0	△0	△0	△0
	社債	△1,165	△450	△1,615	△935	86	△849
	差引	△751	749	△1	642	734	1,376
合計	受取利息	6,410	△14,563	△8,153	2,592	△12,034	△9,442
	うち貸出金	282	△8,816	△8,534	△308	△7,172	△7,480
	有価証券	1,784	919	2,704	1,755	△2,858	△1,103
	コールローン	△530	84	△446	△137	△41	△178
	債券貸借取引支払保証金	△1	△0	△1	1	△0	1
	買入金銭債権	△388	△1,231	△1,619	172	△93	79
	預け金	2,319	△1,975	344	△209	△561	△771
	外国為替	58	△41	17	△663	654	△9
	支払利息	942	△4,932	△3,990	96	△2,505	△2,408
	うち預金	457	△3,297	△2,839	7	△2,306	△2,298
	譲渡性預金	△82	8	△73	△65	△87	△152
	コールマネー	△145	△9	△154	22	113	136
	売現先勘定	△5	△2	△7	1	△0	0
	債券貸借取引受入担保金	△9	△0	△10	42	△0	42
	借入金	470	△256	214	△13	△258	△272
	外国為替	△0	0	0	△0	△0	△0
	社債	△1	△1,142	△1,143	1,691	△1,164	527
	信託勘定借	27	△6	20	△38	△344	△382
	リース債務	10	0	10	△3	△9	△13
	差引	5,468	△9,631	△4,162	2,495	△9,529	△7,034

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：％)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.36	1.26
	資金調達原価	1.01	0.98
	総資金利鞘	0.34	0.28
国際業務部門	資金運用利回り	2.82	3.05
	資金調達原価	3.68	3.96
	総資金利鞘	△0.85	△0.91
合計	資金運用利回り	1.41	1.30
	資金調達原価	1.11	1.06
	総資金利鞘	0.29	0.24

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	50,902	50,092
	うち預金・貸出金業務	11,135	12,288
	為替業務	11,050	10,938
	信託関連業務	7,681	7,349
	証券関連業務	9,257	7,768
	代理業務	2,540	2,831
	保護預り・貸金庫業務	1,114	1,089
	保証業務	701	724
	役務取引等費用	23,847	23,348
	うち為替業務	2,840	2,862
	役務取引等収支	27,055	26,743
国際業務部門	役務取引等収益	1,393	1,325
	うち預金・貸出金業務	12	17
	為替業務	1,094	1,062
	代理業務	16	14
	保証業務	219	189
	役務取引等費用	238	234
	うち為替業務	173	186
	役務取引等収支	1,155	1,091
合計	役務取引等収益	52,296	51,418
	うち預金・貸出金業務	11,147	12,306
	為替業務	12,144	12,001
	信託関連業務	7,681	7,349
	証券関連業務	9,257	7,768
	代理業務	2,557	2,845
	保護預り・貸金庫業務	1,114	1,089
	保証業務	920	914
	役務取引等費用	24,085	23,583
	うち為替業務	3,014	3,049
	役務取引等収支	28,210	27,834

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	300	△375
	うち商品有価証券	246	589
	特定取引有価証券	△246	△1,301
	特定金融派生商品	8	32
	その他の特定取引	292	303
国際業務部門	特定取引収支	16,507	9,499
	うち特定取引有価証券	△92	△82
	特定金融派生商品	16,686	9,626
	その他の特定取引	△86	△44
合計		16,808	9,123

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	10,236	14,517
	金融派生商品損益	△3,271	△2,215
	その他	13,450	0
	計	20,415	12,302
国際業務部門	外国為替売買益	△9,818	△2,332
	国債等債券関係損益	2,765	2,380
	金融派生商品損益	△3,177	△2,200
	計	△10,230	△2,151
合計		10,184	10,150

(注) 2011年9月中間期の国内業務部門に計上されている「その他」は、信託受益権配当などであります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月末	2012年9月末
国内業務部門	預金 流動性預金	11,634,381	11,993,335	12,049,950	12,448,948
	定期性預金	7,580,557	7,269,040	7,507,005	7,215,175
	その他	144,861	148,191	240,951	187,542
	小計	19,359,800	19,410,568	19,797,907	19,851,666
	譲渡性預金	1,547,538	1,441,106	1,841,170	1,581,360
	計	20,907,338	20,851,674	21,639,077	21,433,026
国際業務部門	預金 流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	874	12,446	—	—
	その他	387,312	339,867	391,901	327,831
	小計	388,186	352,314	391,901	327,831
	譲渡性預金	5,185	—	—	—
	計	393,372	352,314	391,901	327,831
合計	預金 流動性預金	11,634,381	11,993,335	12,049,950	12,448,948
	定期性預金	7,581,431	7,281,487	7,507,005	7,215,175
	その他	532,174	488,059	632,852	515,374
	小計	19,747,987	19,762,882	20,189,808	20,179,497
	譲渡性預金	1,552,723	1,441,106	1,841,170	1,581,360
	総合計	21,300,711	21,203,989	22,030,978	21,760,857

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位: 百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
個人	11,911,994 (59.1)	12,106,742 (60.0)
法人その他	8,258,822 (40.9)	8,059,741 (40.0)
合計	20,170,816 (100.0)	20,166,483 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2011年9月末	定期預金	2,177,433	1,491,885	2,134,720	808,035	560,927	333,870	7,506,872
	うち固定金利定期預金	2,176,251	1,491,861	2,134,620	807,959	560,894	333,870	7,505,457
	変動金利定期預金	96	23	99	75	33	—	329
	その他	1,085	—	—	—	—	—	1,085
	合計	2,178,614	1,491,908	2,134,819	808,110	560,957	333,870	7,506,208
2012年9月末	定期預金	2,129,660	1,440,216	2,076,394	707,893	466,784	394,117	7,215,067
	うち固定金利定期預金	2,128,613	1,440,200	2,076,362	707,845	466,629	394,117	7,213,768
	変動金利定期預金	58	15	31	48	155	—	309
	その他	989	—	—	—	—	—	989
	合計	2,130,607	1,440,216	2,076,425	707,941	466,944	394,117	7,215,250

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

(単位: %)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	期末	77.44	78.33
	期中平均	78.69	78.17
国際業務部門	期末	44.90	95.74
	期中平均	37.53	74.16
合計	期末	76.86	78.60
	期中平均	77.93	78.11

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位: %)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	期末	27.69	28.09
	期中平均	25.66	27.90
国際業務部門	期末	23.68	52.25
	期中平均	18.28	41.42
合計	期末	27.62	28.45
	期中平均	25.53	28.12

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標(単体)

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月末	2012年9月末
国内業務部門	手形貸付	506,320	439,609	503,231	450,118
	証書貸付	13,704,052	13,687,057	13,721,876	13,838,322
	当座貸越	2,135,473	2,076,008	2,423,663	2,387,973
	割引手形	106,161	98,872	109,947	113,813
	計	16,452,008	16,301,547	16,758,718	16,790,228
国際業務部門	手形貸付	26,968	28,106	25,758	27,661
	証書貸付	110,241	224,187	139,725	277,120
	当座貸越	10,458	9,016	10,496	9,104
	計	147,668	261,311	175,980	313,886
合計	手形貸付	533,289	467,715	528,989	477,780
	証書貸付	13,814,293	13,911,244	13,861,601	14,115,442
	当座貸越	2,145,932	2,085,025	2,434,159	2,397,078
	割引手形	106,161	98,872	109,947	113,813
	計	16,599,677	16,562,858	16,934,698	17,104,115

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
2011年9月末	貸出金	1,468,834	1,536,547	1,942,100	659,938	8,893,117	2,434,159	16,934,698
	うち変動金利	—	988,143	1,390,052	486,936	6,856,170	915,638	—
	固定金利	—	548,404	552,048	173,001	2,036,946	1,518,521	—
2012年9月末	貸出金	1,378,275	1,600,018	1,947,890	844,952	8,935,899	2,397,078	17,104,115
	うち変動金利	—	1,123,553	1,413,983	587,073	7,242,346	880,401	—
	固定金利	—	476,464	533,907	257,879	1,693,553	1,516,676	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	1,928,463 (11.39)	1,900,387 (11.11)
農業、林業	6,083 (0.04)	6,066 (0.04)
漁業	1,465 (0.01)	1,037 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	11,461 (0.07)	12,336 (0.07)
建設業	392,533 (2.32)	382,340 (2.24)
電気・ガス・熱供給・水道業	66,341 (0.39)	89,315 (0.52)
情報通信業	251,147 (1.48)	235,191 (1.38)
運輸業、郵便業	364,995 (2.15)	344,562 (2.01)
卸売業、小売業	1,874,013 (11.07)	1,860,715 (10.88)
金融業、保険業	1,011,163 (5.97)	974,926 (5.70)
不動産業	1,577,817 (9.32)	1,733,378 (10.13)
物品賃貸業	238,013 (1.41)	244,843 (1.43)
各種サービス業	1,058,644 (6.25)	1,044,386 (6.11)
国、地方公共団体	309,666 (1.83)	297,253 (1.74)
その他	7,842,888 (46.30)	7,977,374 (46.63)
合計	16,934,698 (100.00)	17,104,115 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
有価証券	76,670	56,364
債権	470,086	487,238
商品	2,480	1,882
不動産	2,453,116	2,642,531
その他	74,131	71,123
計	3,076,486	3,259,140
保証	9,795,649	9,724,636
信用	4,062,562	4,120,338
合計	16,934,698	17,104,115

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
有価証券	750	480
債権	105,269	88,109
商品	184	733
不動産	15,544	13,945
その他	2,017	1,915
計	123,766	105,184
保証	37,611	42,180
信用	203,018	180,521
合計	364,396	327,886

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
設備資金	9,561,050 (56.5)	9,806,607 (57.3)
運転資金	7,373,648 (43.5)	7,297,508 (42.7)
合計	16,934,698 (100.0)	17,104,115 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
銀行勘定		
総貸出金残高(A)	16,934,698	17,104,115
中小企業等貸出金残高(B)	13,966,437	14,146,388
割合(B) / (A)	82.47	82.70
銀行・信託勘定合算		
総貸出金残高(A)	17,013,899	17,161,507
中小企業等貸出金残高(B)	14,026,183	14,197,779
割合(B) / (A)	82.43	82.73

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
住宅ローン	7,360,332	7,472,067
消費者ローン	166,091	158,248
合計	7,526,424	7,630,315

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,697,126	7,773,515

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
アルゼンチン	3	2
エクアドル	0	0
合計	3	2
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

不良債権処理について(単体)

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
信託勘定不良債権処理額	40	1
一般貸倒引当金純繰入額	16,391	14,415
貸出金償却	△11,610	△10,019
個別貸倒引当金純繰入額	△20,664	3,466
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0
その他不良債権処理額	△143	△512
償却債権取立益	20,286	5,672
与信費用総額	4,301	13,024

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	8,914	8,927	5,153	5,158
延滞債権	296,012	310,987	265,791	267,567
3ヵ月以上延滞債権	4,695	4,695	2,282	2,293
貸出条件緩和債権	96,925	100,468	93,709	95,765
合計	406,547	425,078	366,936	370,784

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,235	44,498	45,012	45,258
危険債権	282,764	297,489	259,563	261,097
要管理債権	101,620	105,163	95,992	98,059
小計	428,620	447,151	400,568	404,415
正常債権	17,179,720	17,240,389	17,377,864	17,431,409
合計	17,608,340	17,687,541	17,778,432	17,835,825

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

			2011年9月末	2012年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		159,422	117,636
	当期増加額		143,031	103,221
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	159,422	117,636
	期末残高		143,031	103,221
個別貸倒引当金	期首残高		(49)95,511	(34)106,900
	当期増加額		108,125	88,615
	当期減少額	目的使用	8,049	14,818
		その他	87,461	92,082
	期末残高		108,125	88,615
特定海外債権引当勘定	期首残高		3	2
	当期増加額		3	2
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	3	2
	期末残高		3	2
期末残高合計			251,161	191,839

(注) () 内は為替換算差額です。

■自己査定状況

		自己査定				(単位: 億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
	破綻先／ 実質破綻先 合計452	194	257	引当率 100.00%	直接償却	引当金 29 担保／保証 423	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
	破綻懸念先 合計2,610	1,131	1,219	260 引当率 71.64%		引当金 658 担保／保証 1,692	危険債権 90.02%
要 注 意 先	要管理債権 980	140	1,011			引当金 185 担保／保証 341	要管理債権 53.75%
	要管理先 合計1,152						
	その他の 要留意先 合計15,041	4,103	10,938				
	正常債権 174,314	159,100					
	正常先 合計159,100						
	合計 178,358	合計 178,358	非分類 164,670	Ⅱ分類 13,427	Ⅲ分類 260	Ⅳ分類 —	全体の保全率 82.34%

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月末	2012年9月末
国内業務部門	国債	4,354,971	4,891,536	5,031,160	5,027,860
	地方債	28,997	36,355	29,022	38,151
	社債	544,696	509,052	445,067	537,245
	株式	342,029	334,574	381,761	371,729
	その他の証券	95,520	46,434	106,509	46,390
	計	5,366,216	5,817,954	5,993,521	6,021,377
国際業務部門	その他の証券	71,934	145,963	92,825	171,292
	計	71,934	145,963	92,825	171,292
合計	国債	4,354,971	4,891,536	5,031,160	5,027,860
	地方債	28,997	36,355	29,022	38,151
	社債	544,696	509,052	445,067	537,245
	株式	342,029	334,574	381,761	371,729
	その他の証券	167,455	192,397	199,335	217,682
	総合計	5,438,151	5,963,917	6,086,347	6,192,669

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
2011年9月末	国債	1,206,000	460,000	2,272,000	299,000	777,500	—	—	5,014,500
	地方債	—	260	24,483	—	4,339	—	—	29,082
	社債	82,154	261,107	90,744	8,668	90	—	—	442,764
	株式	—	—	—	—	—	—	381,761	381,761
	その他の証券	19,580	20,769	67,809	2,237	767	10,964	76,073	198,202
	外国証券	22	15,326	57,472	—	—	10,964	7,906	91,692
	うち外国債券	—	15,326	57,472	—	—	10,964	—	83,763
	外国株式	—	—	—	—	—	—	7,906	7,906
	その他の証券	19,557	5,443	10,336	2,237	767	—	68,166	106,509
	合計	1,307,735	742,136	2,455,036	309,905	782,696	10,964	457,834	6,066,310
2012年9月末	国債	1,065,000	95,000	2,430,000	615,500	779,500	10,000	—	4,995,000
	地方債	260	1,890	27,946	—	7,920	—	—	38,016
	社債	81,644	163,035	261,986	28,156	10	—	—	534,832
	株式	—	—	—	—	—	—	371,729	371,729
	その他の証券	4,413	7,772	122,983	3,879	32,183	10,566	34,735	216,534
	外国証券	—	—	116,385	3,879	31,036	10,566	8,276	170,143
	うち外国債券	—	—	116,385	3,879	31,036	10,566	—	161,867
	外国株式	—	—	—	—	—	—	8,276	8,276
	その他の証券	4,413	7,772	6,598	—	1,147	—	26,459	46,390
	合計	1,151,317	267,697	2,842,916	647,535	819,613	20,566	406,465	6,156,112

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
資産		
貸出金	79,200	57,392
証書貸付	78,753	57,050
手形貸付	446	342
割引手形	—	—
有価証券	0	0
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
外国証券	0	0
その他の証券	—	—
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	—	—
信託受益権	23,696,655	22,258,822
受託有価証券	2,764	5,401
金銭債権	316,287	343,195
その他の金銭債権	316,287	343,195
有形固定資産	589,201	513,449
動産	—	—
不動産	589,201	513,449
無形固定資産	3,347	2,138
不動産の賃借権	3,320	2,112
その他の無形固定資産	26	26
その他債権	6,161	6,442
コールローン	—	—
銀行勘定貸	342,796	348,064
現金預け金	20,288	17,303
現金	—	—
預け金	20,288	17,303
合計	25,056,702	23,552,211

(注) 共同信託他社管理財産

2011年9月末 1,212,410百万円

2012年9月末 764,250百万円

■年金信託

(単位：億円、件)

	2011年9月末	2012年9月末
厚生年金基金		
受託残高	18,463	18,341
件数	423	426
適格退職年金		
受託残高	908	—
件数	214	—
確定給付企業年金(基金型)		
受託残高	7,617	8,211
件数	164	168
確定給付企業年金(規約型)		
受託残高	8,642	10,194
件数	1,551	1,656
団体年金		
受託残高	849	955
件数	31	30
国民年金基金		
受託残高	769	818
件数	53	53
合計		
受託残高	37,252	38,520
件数	2,436	2,333

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
負債		
指定金銭信託	3,888,999	3,877,873
特定金銭信託	3,337,367	3,264,831
年金信託	3,589,942	3,513,307
財産形成給付信託	1,031	1,079
投資信託	12,617,204	11,358,799
金銭信託以外の金銭の信託	284,344	309,805
有価証券の信託	137,054	97,292
金銭債権の信託	339,762	356,580
土地およびその定着物の信託	120,089	118,122
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,842	2,841
包括信託	738,064	651,678
合計	25,056,702	23,552,211

■証券信託(有価証券投資を目的とするもの) (単位：億円)

	2011年9月末	2012年9月末
特定金銭信託	33,373	32,648
うち年金特定金銭信託	9,411	8,604
特定金外信託	1,807	2,024
指定金外信託	1,013	1,052
合計	36,194	35,724

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

■元本補填契約のある信託の受入・運用状況 (単位: 百万円)

		2011年9月末	2012年9月末
受入状況	元本	400,034	393,400
	債権償却準備金	241	172
	その他	123	51
	期末受託残高計	400,399	393,624
運用状況	貸出金	79,200	57,392
	有価証券	—	—
	その他	321,199	336,232
	期末運用残高計	400,399	393,624

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補填契約のある信託の貸出金に係る
リスク管理債権残高 (単位: 百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
破綻先債権	13	4
延滞債権	14,974	1,775
3ヵ月以上延滞債権	—	10
貸出条件緩和債権	3,542	2,056
リスク管理債権合計	18,530	3,847

■元本補填契約のある信託に係る
金融再生法に基づく資産査定額 (単位: 百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	263	246
危険債権	14,724	1,534
要管理債権	3,542	2,067
正常債権	60,669	53,544

■金銭信託等の受入状況 (単位: 百万円)

		2011年9月末	2012年9月末
金銭信託	元本	7,225,999	7,142,478
	その他	367	225
	期末受託残高	7,226,366	7,142,704
年金信託	元本	3,589,942	3,513,307
	その他	—	—
	期末受託残高	3,589,942	3,513,307
財産形成 給付信託	元本	1,031	1,079
	その他	0	0
	期末受託残高	1,031	1,079
合計	元本	10,816,973	10,656,866
	その他	367	225
	期末受託残高	10,817,340	10,657,091

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高 (単位: 百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
1年未満	117,413	39,576
1年以上2年未満	5,801,696	5,797,381
2年以上5年未満	145,533	146,925
5年以上	1,161,356	1,158,594
合計	7,225,999	7,142,478

■金銭信託等の運用状況 (単位: 百万円)

		2011年9月末	2012年9月末
金銭信託	貸出金	79,200	57,392
	有価証券	6,543,395	6,383,622
	計	6,622,595	6,441,014
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,771,626	3,615,123
	計	3,771,626	3,615,123
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	79,200	57,392
	有価証券	10,315,021	9,998,745
	計	10,394,221	10,056,138

(注) 1. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高 (単位: 百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
証書貸付	78,753	57,050
手形貸付	446	342
割引手形	—	—
合計	79,200	57,392

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高 (単位: 百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
1年以下	421	335
1年超3年以下	25	10
3年超5年以下	339	329
5年超7年以下	35	—
7年超	78,378	56,717
合計	79,200	57,392

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
製造業	156 (0.20)	141 (0.24)
農業、林業	— (—)	— (—)
漁業	— (—)	— (—)
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	7 (0.01)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	— (—)	— (—)
運輸業、郵便業	47 (0.06)	41 (0.07)
卸売業、小売業	136 (0.17)	109 (0.19)
金融業、保険業	19,454 (24.56)	6,001 (10.46)
不動産業	1,864 (2.36)	1,415 (2.47)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	18 (0.02)	15 (0.03)
国、地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	57,522 (72.63)	49,660 (86.53)
合計	79,200 (100.00)	57,392 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
有価証券	237	238
債権	102	96
商品	—	—
不動産	9,784	7,946
財団	—	—
その他	—	—
計	10,125	8,282
保証	49,461	43,010
信用	19,613	6,099
合計	79,200	57,392

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
設備資金	69,261 (87.5)	49,430 (86.1)
運転資金	9,938 (12.5)	7,961 (13.9)
合計	79,200 (100.0)	57,392 (100.0)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
信託勘定		
総貸出金残高 (A)	79,200	57,392
中小企業等貸出金残高 (B)	59,746	51,390
(B) / (A) (%)	75.43	89.54

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

—Note—

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	115
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	116
リスク管理	
信用リスク	120
信用リスク削減手法	128
派生商品取引	129
証券化エクスポージャー	130
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	135
信用リスク・アセットのみなし計算	135
銀行勘定における金利リスク	135
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	136
リスク管理(単体)	
信用リスク	139
信用リスク削減手法	147
派生商品取引	148
証券化エクスポージャー	149
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	154
信用リスク・アセットのみなし計算	154
銀行勘定における金利リスク	154

■ 連結の範囲等 ■

■ 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2011年9月末	2012年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	429,378	429,378
	利益剰余金	395,957	487,332
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△ 4,223	△ 4,906
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	95,568	95,597
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	88,124	89,228
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,596	4,019
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,192,013	1,283,311
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	—
	計 (A)	1,192,013	1,283,311
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	88,124	89,228
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,293	29,209
	一般貸倒引当金	3,777	2,858
	適格引当金が期待損失額を上回る額	35,062	34,197
	負債性資本調達手段等	451,010	450,244
	うち永久劣後債務 (注4)	159,710	100,843
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	291,300	349,401
自己資本額	計 (C)	520,144	516,510
	うち自己資本への算入額 (C)	520,144	516,510
控除項目	控除項目 (注6) (D)	37,686	40,093
自己資本額	(A) + (C) - (D) (E)	1,674,471	1,759,727
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	10,818,152	10,697,613
	オフ・バランス取引等項目	1,180,291	1,012,419
	信用リスク・アセットの額 (F)	11,998,443	11,710,032
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	737,351	710,565
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	58,988	56,845
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	計((F) + (G) + (I) + (J)) (K)	12,735,795	12,420,597
連結自己資本比率(国内基準)	$(E)/(K) \times 100(\%)$	13.14	14.16
連結基本的項目比率	$(A)/(K) \times 100(\%)$	9.35	10.33
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合	$(B)/(A) \times 100(\%)$	7.39	6.95
連結総所要自己資本の額	(注7)	1,018,863	993,647

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 2011年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は108,389百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は238,402百万円であります。また、2012年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は179,421百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は256,662百万円であります。

3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
7. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
8. 2011年9月末は2008年金融庁告示第79号の特例を適用しております。また、2012年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

当社は、日本公認会計士協会種別委員会報告第30号に基づき、2012年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続きに基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算の更生計画作成許可、清算の再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したもの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,360,823	1,316,208
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	24,876	24,870
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,326,861	1,284,579
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,009,907	978,796
ソブリン向けエクスポージャー	5,021	4,440
金融機関等向けエクスポージャー	41,974	31,354
居住用不動産向けエクスポージャー	159,081	151,546
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,971	6,636
その他リテール向けエクスポージャー	58,483	55,739
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	45,421	56,065
証券化エクスポージャー	9,085	6,759
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	76,607	70,187
マーケット・ベース方式(簡易手法)	20,698	8,045
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	3,234	3,255
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	52,674	58,886
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	13,327	8,342
計	1,450,758	1,394,739

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
粗利益配分手法	58,988	56,845

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,752,208	100.00
計	—	103,752,208	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,672,208	100.00
計	—	103,672,208	100.00

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2011年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,227,448	19,668,839	5,921,633	879,965	1,345,361	411,647	773,344
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	659,849	99,694	220,075	1,389	126	338,564	28
計	28,887,297	19,768,534	6,141,709	881,354	1,345,487	750,211	773,373
業種別							
製造業	2,570,142	1,996,488	228,017	227,253	115,801	2,582	118,104
農業、林業	32,029	31,709	70	241	5	3	1,556
漁業	1,605	1,605	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,930	10,835	891	160	42	1	400
建設業	444,733	340,911	41,067	60,983	1,033	737	36,505
電気・ガス・熱供給・水道業	113,106	85,312	18,921	8,538	333	—	114
情報通信業	259,404	221,372	15,674	17,639	4,071	646	27,414
運輸業、郵便業	419,197	364,525	19,678	26,105	8,801	86	8,779
卸売業、小売業	2,116,637	1,710,563	95,464	78,266	219,898	12,444	152,609
金融業、保険業	2,636,778	1,322,994	115,713	218,668	973,921	5,481	4,917
不動産業	2,476,955	2,378,871	22,347	55,842	10,193	9,699	193,363
物品賃貸業	323,435	307,423	4,762	10,518	696	34	2,445
各種サービス業	1,128,500	1,000,530	34,047	79,646	9,903	4,373	96,183
個人	6,137,128	6,059,264	—	76,814	—	1,049	130,941
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,677,208	3,485,090	5,191,290	165	661	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	74,852	996	73,856	—	—	—	7
その他	803,800	350,343	59,829	19,120	—	374,506	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	659,849	99,694	220,075	1,389	126	338,564	28
計	28,887,297	19,768,534	6,141,709	881,354	1,345,487	750,211	773,373
残存期間別							
1年以下	4,492,694	2,494,975	1,247,000	597,338	121,717	31,662	/
1年超3年以下	2,735,249	1,541,883	744,063	110,299	339,003	—	/
3年超5年以下	4,754,201	1,931,104	2,483,076	35,203	304,817	—	/
5年超7年以下	1,334,749	662,768	320,138	21,988	329,853	—	/
7年超	10,061,964	8,926,440	789,540	96,014	249,968	—	/
期間の定めのないもの等	4,848,588	4,111,667	337,813	19,120	—	379,985	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	659,849	99,694	220,075	1,389	126	338,564	/
計	28,887,297	19,768,534	6,141,709	881,354	1,345,487	750,211	/

(単位：百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	27,777,597	19,034,833	6,048,330	847,449	1,358,917	488,065	702,686
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	599,157	222,311	102,383	1,578	135	272,747	586
計	28,376,755	19,257,145	6,150,713	849,028	1,359,053	760,813	703,272
業種別							
製造業	2,543,805	1,997,850	223,381	236,754	80,424	5,394	97,695
農業、林業	31,670	31,533	50	82	0	3	1,464
漁業	1,224	1,132	90	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,815	11,732	911	130	38	2	287
建設業	444,470	338,228	38,323	66,359	984	574	32,644
電気・ガス・熱供給・水道業	142,312	117,594	19,174	5,303	240	—	0
情報通信業	239,121	199,502	18,751	16,824	2,776	1,266	26,775
運輸業、郵便業	430,168	381,701	18,739	22,523	7,110	92	25,596
卸売業、小売業	2,066,939	1,734,641	99,864	79,740	137,618	15,074	157,123
金融業、保険業	2,394,564	1,020,839	64,885	197,035	1,109,234	2,568	4,408
不動産業	2,725,282	2,614,715	24,628	53,048	10,414	22,475	163,490
物品賃貸業	356,290	336,912	5,522	13,260	538	56	2,584
各種サービス業	1,133,364	996,684	38,317	85,476	8,998	3,887	92,617
個人	6,131,279	6,059,732	—	70,709	—	836	97,988
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,194,684	2,880,301	5,313,644	198	539	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	153,134	781	152,353	—	—	—	7
その他	776,468	310,946	29,691	—	—	435,830	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	599,157	222,311	102,383	1,578	135	272,747	586
計	28,376,755	19,257,145	6,150,713	849,028	1,359,053	760,813	703,272
残存期間別							
1年以下	3,969,037	2,130,278	1,101,629	593,525	93,935	49,669	／
1年超3年以下	2,270,357	1,605,303	240,028	107,783	317,242	—	／
3年超5年以下	5,208,385	1,944,199	2,902,262	35,656	326,268	—	／
5年超7年以下	1,854,222	871,590	672,557	19,975	290,099	—	／
7年超	10,228,173	8,969,595	836,696	90,509	331,373	—	／
期間の定めのないもの等	4,247,420	3,513,866	295,158	—	—	438,395	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	599,157	222,311	102,383	1,578	135	272,747	／
計	28,376,755	19,257,145	6,150,713	849,028	1,359,053	760,813	／

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	160,390	△ 16,689	143,701	118,428	△ 13,319	105,108
特定海外債権引当勘定	3	△ 0	3	2	△ 0	2

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	95,511	12,614	108,125	106,900	△ 18,285	88,615
海外	—	—	—	—	—	—
計	95,511	12,614	108,125	106,900	△ 18,285	88,615
業種別						
製造業	27,432	1,521	28,954	27,725	△ 11,854	15,871
農業、林業	11	12	23	23	△ 2	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△ 2	17	20	△ 16	3
建設業	1,125	1,125	2,250	922	△ 143	779
電気・ガス・熱供給・水道業	—	59	59	—	—	—
情報通信業	8,554	△ 824	7,729	1,510	△ 43	1,467
運輸業、郵便業	215	△ 28	187	498	3,007	3,506
卸売業、小売業	28,518	5,276	33,795	38,775	△ 2,202	36,572
金融業、保険業	116	3,100	3,217	3,242	△ 883	2,359
不動産業	4,230	5,568	9,798	9,599	602	10,201
物品賃貸業	193	△ 5	187	43	7	50
各種サービス業	7,333	667	8,000	10,130	25	10,156
個人	3,859	346	4,205	3,883	357	4,241
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	13,900	△ 4,202	9,698	10,523	△ 7,139	3,383
計	95,511	12,614	108,125	106,900	△ 18,285	88,615

■貸出金償却額(業種別)

(単位: 百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
製造業	2,301	4,969
農業, 林業	44	11
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	44
建設業	475	169
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	964	183
運輸業, 郵便業	0	75
卸売業, 小売業	4,122	3,278
金融業, 保険業	△ 5	—
不動産業	663	113
物品賃貸業	24	23
各種サービス業	1,799	601
個人	1,219	549
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	107
計	11,610	10,126

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	145	248,133	369	208,635
10%	—	91,271	—	31,761
20%	23,164	5	56,738	0
35%	—	—	—	—
50%	10	—	10,688	137
75%	—	44	—	—
100%	11,326	285,714	2,250	288,460
150%	—	32	—	115
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	34,646	625,202	70,046	529,110
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
優	2年半未満	50%	5,146	8,275
	2年半以上	70%	10,422	15,498
良	2年半未満	70%	17,862	14,140
	2年半以上	90%	35,519	79,193
可	期間の別なし	115%	26,832	50,706
弱い	期間の別なし	250%	14,590	4,161
デフォルト	期間の別なし	0%	2,371	2,182
計			112,744	174,158

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
優	2年半未満	70%	—	1,804
	2年半以上	95%	4,851	3,047
良	2年半未満	95%	620	—
	2年半以上	120%	5,403	6,272
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,874	11,123

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
300%	71,079	23,437
400%	7,712	6,142
計	78,791	29,579

■事業法人向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.16%	44.57%	32.39%	2,138,984	396,782	0.16%	44.58%	33.50%	2,272,439	354,962
B～E	1.34%	42.05%	80.12%	5,263,618	599,530	1.30%	42.01%	78.95%	5,453,866	540,165
F・G	12.86%	41.66%	176.37%	1,015,320	92,485	12.54%	41.76%	174.68%	939,027	78,454
デフォルト	100.00%	43.68%	/	569,674	65,906	100.00%	43.71%	/	550,133	43,999
計	/	/	/	8,987,598	1,154,705	/	/	/	9,215,467	1,017,581

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.47%	8,741,826	116	0.00%	45.00%	0.50%	8,340,083	198
B～E	4.80%	45.00%	149.33%	9,126	475	2.32%	45.00%	120.15%	6,721	453
F・G	16.95%	36.18%	179.02%	272	234	16.77%	38.65%	186.09%	268	85
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	8,751,232	826	/	/	/	8,347,079	738

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.14%	44.98%	32.91%	965,322	324,039	0.13%	44.50%	35.84%	579,601	315,246
B～E	0.79%	45.51%	69.56%	31,128	12,713	0.76%	46.14%	67.76%	28,091	11,743
F・G	12.07%	40.82%	171.87%	9,990	2,632	11.70%	28.00%	116.51%	7,128	2,065
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,006,441	339,385	/	/	/	614,821	329,055

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

格付区分	2011年9月末			2012年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	147.02%	13,083	0.16%	144.10%	13,916
B～E	0.78%	223.19%	2,995	0.97%	225.14%	3,296
F・G	12.06%	469.73%	821	11.70%	465.56%	504
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	16,900	/	/	17,716

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,619,513	27,519	—	—
非デフォルト	1.26%	33.15%	30.73%	4,546,163	26,252	—	—
デフォルト	100.00%	33.84%	/	73,349	1,266	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	64,139	24,024	275,828	8.71%
非デフォルト	3.96%	66.93%	58.14%	63,679	23,995	275,690	8.70%
デフォルト	100.00%	66.93%	/	459	28	138	20.60%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,386,312	32,561	38,378	24.77%
非デフォルト	1.50%	29.93%	26.12%	1,327,007	31,585	38,295	24.76%
デフォルト	100.00%	36.65%	/	59,304	976	82	30.60%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,721,980	24,870	—	—
非デフォルト	1.14%	32.99%	29.66%	4,667,341	23,894	—	—
デフォルト	100.00%	34.85%	/	54,639	976	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	61,673	23,572	273,465	8.62%
非デフォルト	3.69%	69.41%	58.44%	61,329	23,547	273,343	8.61%
デフォルト	100.00%	69.41%	/	343	25	121	20.84%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,381,664	28,883	37,421	25.26%
非デフォルト	1.45%	30.14%	26.30%	1,332,024	28,143	37,335	25.24%
デフォルト	100.00%	37.97%	/	49,639	740	86	32.23%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
りそな銀行(連結)	△ 4,542(注4)	△ 11,865(注4)
りそな銀行(単体)	△ 4,301(注4)	△ 13,024(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	13,354	3,690
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	407	191
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,860	2,717

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の2012年9月期の与信関連費用は、前年同期比73億円減少し、△118億円となっております。

りそな銀行(単体)における債務者区分の改善に伴う引当金取崩等が、前年同期比143億円増加し、166億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業等に対する貸倒引当金が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月末(注4)		2012年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	／	／	△ 11,865(注7)
りそな銀行(単体)	402,626	△ 33,185	△ 13,024(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	366,808	△ 34,137	3,690
ソブリン向けエクスポージャー	275	271	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,614	1,614	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,435	2,530	191
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,512	△ 6,432	2,717

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2011年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末					2012年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	233,963	1,522,279	1,690,481	—	3,446,724	234,502	1,611,520	1,637,240	—	3,483,262
事業法人向け エクスポージャー	229,207	1,521,083	550,492	—	2,300,783	220,441	1,610,983	498,927	—	2,330,352
ソブリン向け エクスポージャー	50	222	103,513	—	103,786	50	—	82,779	—	82,829
金融機関等向け エクスポージャー	4,205	972	26,955	—	32,133	14,010	536	—	—	14,547
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	590,565	—	590,565	/	/	648,328	—	648,328
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	418,954	—	418,954	/	/	407,205	—	407,205
標準的手法適用 エクスポージャー	2,187	/	—	—	2,187	79,864	/	35	—	79,899
計	236,151	1,522,279	1,690,481	—	3,448,911	314,366	1,611,520	1,637,275	—	3,563,162

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2011年9月末					2012年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	1,000	0	0	100	100
金利関連取引										
金利スワップ	45,370,533	35,337	379,038	351,208	730,246	55,349,267	43,927	524,789	413,317	938,107
金利オプション	2,764,541	37,604	37,625	6,388	44,014	2,145,789	34,970	34,975	2,564	37,540
小計	48,135,074	72,941	416,664	357,597	774,261	57,495,056	78,898	559,764	415,882	975,647
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,529,269	△65,600	97,879	132,310	230,189	2,078,526	△51,284	58,821	99,815	158,637
通貨オプション	1,292,223	205,170	205,170	53,057	258,228	1,137,957	122,489	122,489	44,267	166,757
先物為替予約	1,322,499	△64,606	42,847	39,961	82,809	1,284,692	△37,495	22,905	35,105	58,011
小計	5,143,991	74,964	345,897	225,329	571,226	4,501,176	33,710	204,216	179,189	383,406
小計(ネットting勘案前)	53,279,066	147,905	762,561	582,926	1,345,487	61,996,233	112,608	763,981	595,072	1,359,053
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					709,769					807,768
担保による与信相当額削減効果(注3)					△89,816					△33,667
計(ネットting後)					725,535					584,952

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	54,452百万円
受取	20,784百万円
受取－差入	△33,667百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2011年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,960	23,409	—	—	—	—	—	—	—		31,370	2,537
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—		23,409	1,220
100%超 1250%未満	—	7,960	—	—	—	—	—	—	—	—		7,960	1,317
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,596	—	—	—	—	—	—	—		4,596	4,596

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2012年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,956	23,409	—	—	—	—	—	—	—		31,365	1,995
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—		23,409	968
100%超 1250%未満	—	7,956	—	—	—	—	—	—	—	—		7,956	1,026
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,019	—	—	—	—	—	—	—		4,019	4,019

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

2011年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	26,937	40,123	—	—	—	—	—	—	—	67,061
資産譲渡型証券化取引	—	26,937	40,123	—	—	—	—	—	—	—	67,061
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	528	—	—	—	—	—	—	—	—	528
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

2012年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	22,829	32,024	—	—	—	—	—	—	—	54,854
資産譲渡型証券化取引	—	22,829	32,024	—	—	—	—	—	—	—	54,854
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	344	36	—	—	—	—	—	—	—	380
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2011年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	18,865	—	—	48,773	489	1,946	70,075	3,346
RW20%以下	—	—	—	—	18,865	—	—	19,139	—	230	38,234	229
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	27,834	—	609	28,444	1,319
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,800	—	—	1,800	201
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	489	1,106	1,596	1,596
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	10,940	—	—	50,381	—	1,945	63,267	3,356
RW20%以下	—	—	—	—	10,940	—	—	16,644	—	402	27,986	167
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	28,729	—	966	29,695	1,552
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	5,008	—	—	5,008	1,059
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	576	576	576
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

2011年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	7,251	—	—	55,769	1,899	2,783	67,703
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	7,251	—	—	55,769	1,899	2,783	67,703
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	8	—	—	3	—	12	25
当期の損失額	—	—	—	—	673	—	—	241	545	2	1,462
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	104,136	—	962	105,099
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位: 百万円)

2012年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,627	—	—	62,438	—	2,809	68,875
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,627	—	—	62,438	—	2,809	68,875
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	8	—	2	11
当期の損失額	—	—	—	—	412	—	—	146	441	15	1,015
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	105,811	—	1,881	107,693
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2011年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,069	4,069	1,793
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	154
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,639	1,639	1,639

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	370,537	370,537	335,948	335,948
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	101,382	101,382	103,902	103,902
計	471,919	471,919	439,851	439,851

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
売却益	2,593	3,023
売却損	△457	△3,270
償却	△1,601	△16,833
計	534	△17,081

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
評価損益	32,240	55,827

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	78,791	29,579
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	16,900	17,716
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	268,591	253,643
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	364,284	300,940

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	71,777	26,642

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2011年9月末基準		2012年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	640	3.9%	371	2.2%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2011年9月末	2012年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	279,928	279,928
	その他資本剰余金	97,250	97,250
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	417,478	501,062
	その他	86,204	87,395
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,596	4,019
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,156,193	1,241,545
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	1,156,193	1,241,545
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	88,124	89,228
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,293	29,209
	一般貸倒引当金	2,709	1,971
	適格引当金が期待損失額を上回る額	35,131	34,277
	負債性資本調達手段等	451,010	450,244
	うち永久劣後債務 (注4)	159,710	100,843
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	291,300	349,401
	計	519,145	515,702
	うち自己資本への算入額 (C)	519,145	515,702
控除項目	控除項目 (注6) (D)	24,784	19,711
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E)	1,650,554	1,737,536
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	10,748,025	10,621,341
	オフ・バランス取引等項目	1,185,362	1,021,403
	信用リスク・アセットの額 (F)	11,933,388	11,642,744
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	708,018	680,910
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	56,641	54,472
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	12,641,407	12,323,655
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		13.05	14.09
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		9.14	10.07
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		7.62	7.18
単体総所要自己資本の額 (注7)		1,011,312	985,892

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 2011年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は108,214百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は231,238百万円であります。また、2012年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は179,591百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は248,309百万円であります。
 3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
 4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

- 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
- 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 2011年9月末は2008年金融庁告示第79号の特例を適用しております。また、2012年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、2012年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算の更生計画作成許可、清算の再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,354,875	1,310,085
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	17,824	17,352
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,327,965	1,285,973
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,010,069	978,962
ソブリン向けエクスポージャー	5,021	4,440
金融機関等向けエクスポージャー	42,916	32,582
居住用不動産向けエクスポージャー	159,081	151,546
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,971	6,636
その他リテール向けエクスポージャー	58,483	55,739
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	45,421	56,066
証券化エクスポージャー	9,085	6,759
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	64,523	50,625
マーケット・ベース方式(簡易手法)	20,683	8,032
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	3,234	3,255
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	40,605	39,337
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	13,327	8,342
計	1,432,726	1,369,053

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
粗利益配分手法	56,641	54,472

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■ リスク管理(単体) ■

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2011年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,254,327	19,678,363	5,931,358	887,593	1,345,364	411,647	773,344
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	323,797	137	—	—	—	323,660	28
計	28,578,125	19,678,500	5,931,358	887,593	1,345,364	735,308	773,372
業種別							
製造業	2,570,142	1,996,488	228,017	227,253	115,801	2,582	118,104
農業、林業	32,029	31,709	70	241	5	3	1,556
漁業	1,605	1,605	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,930	10,835	891	160	42	1	400
建設業	444,733	340,911	41,067	60,983	1,033	737	36,505
電気・ガス・熱供給・水道業	113,106	85,312	18,921	8,538	333	—	114
情報通信業	259,398	221,372	15,669	17,639	4,071	646	27,414
運輸業、郵便業	419,197	364,525	19,678	26,105	8,801	86	8,779
卸売業、小売業	2,116,637	1,710,563	95,464	78,266	219,898	12,444	152,609
金融業、保険業	2,662,334	1,331,040	125,592	226,296	973,924	5,481	4,917
不動産業	2,476,955	2,378,871	22,347	55,842	10,193	9,699	193,363
物品賃貸業	324,913	308,901	4,762	10,518	696	34	2,445
各種サービス業	1,128,500	1,000,530	34,047	79,646	9,903	4,373	96,183
個人	6,137,128	6,059,264	—	76,814	—	1,049	130,941
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,677,208	3,485,090	5,191,290	165	661	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	74,852	996	73,856	—	—	—	7
その他	803,652	350,343	59,681	19,120	—	374,506	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	323,797	137	—	—	—	323,660	28
計	28,578,125	19,678,500	5,931,358	887,593	1,345,364	735,308	773,372
残存期間別							
1年以下	4,502,180	2,503,021	1,247,000	598,775	121,720	31,662	/
1年超3年以下	2,739,708	1,543,360	744,063	113,280	339,003	—	/
3年超5年以下	4,756,415	1,931,104	2,483,076	37,417	304,817	—	/
5年超7年以下	1,335,745	662,768	320,138	22,985	329,853	—	/
7年超	10,061,964	8,926,440	789,540	96,014	249,968	—	/
期間の定めのないもの等	4,858,313	4,111,667	347,538	19,120	—	379,985	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	323,797	137	—	—	—	323,660	/
計	28,578,125	19,678,500	5,931,358	887,593	1,345,364	735,308	/

(単位：百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	27,807,128	19,042,139	6,058,058	859,935	1,358,917	488,077	702,686
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	257,610	155	—	—	—	257,455	11
計	28,064,738	19,042,295	6,058,058	859,935	1,358,917	745,532	702,698
業種別							
製造業	2,543,805	1,997,850	223,381	236,754	80,424	5,394	97,695
農業、林業	31,670	31,533	50	82	0	3	1,464
漁業	1,224	1,132	90	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,815	11,732	911	130	38	2	287
建設業	444,470	338,228	38,323	66,359	984	574	32,644
電気・ガス・熱供給・水道業	142,312	117,594	19,174	5,303	240	—	0
情報通信業	239,116	199,502	18,746	16,824	2,776	1,266	26,775
運輸業、郵便業	430,168	381,701	18,739	22,523	7,110	92	25,596
卸売業、小売業	2,066,939	1,734,641	99,864	79,740	137,618	15,074	157,123
金融業、保険業	2,422,746	1,026,659	74,763	209,520	1,109,234	2,568	4,408
不動産業	2,725,282	2,614,715	24,628	53,048	10,414	22,475	163,490
物品賃貸業	357,777	338,399	5,523	13,260	538	56	2,584
各種サービス業	1,133,364	996,684	38,317	85,476	8,998	3,887	92,617
個人	6,131,279	6,059,732	—	70,709	—	836	97,988
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,194,684	2,880,301	5,313,644	198	539	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	153,134	781	152,353	—	—	—	7
その他	776,333	310,946	29,545	—	—	435,841	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	257,610	155	—	—	—	257,455	11
計	28,064,738	19,042,295	6,058,058	859,935	1,358,917	745,532	702,698
残存期間別							
1年以下	3,974,275	2,133,769	1,101,629	595,271	93,935	49,669	/
1年超3年以下	2,274,627	1,606,790	240,028	110,566	317,242	—	/
3年超5年以下	5,217,660	1,946,526	2,902,262	42,603	326,268	—	/
5年超7年以下	1,855,231	871,590	672,557	20,983	290,099	—	/
7年超	10,228,173	8,969,595	836,696	90,509	331,373	—	/
期間の定めのないもの等	4,257,159	3,513,866	304,885	—	—	438,407	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	257,610	155	—	—	—	257,455	/
計	28,064,738	19,042,295	6,058,058	859,935	1,358,917	745,532	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	159,422	△16,391	143,031	117,636	△14,415	103,221
特定海外債権引当勘定	3	△0	3	2	△0	2

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	95,511	12,614	108,125	106,900	△18,285	88,615
海外	—	—	—	—	—	—
計	95,511	12,614	108,125	106,900	△18,285	88,615
業種別						
製造業	27,432	1,521	28,954	27,725	△11,854	15,871
農業、林業	11	12	23	23	△2	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△2	17	20	△16	3
建設業	1,125	1,125	2,250	922	△143	779
電気・ガス・熱供給・水道業	—	59	59	—	—	—
情報通信業	8,554	△824	7,729	1,510	△43	1,467
運輸業、郵便業	215	△28	187	498	3,007	3,506
卸売業、小売業	28,518	5,276	33,795	38,775	△2,202	36,572
金融業、保険業	116	3,100	3,217	3,242	△883	2,359
不動産業	4,230	5,568	9,798	9,599	602	10,201
物品賃貸業	193	△5	187	43	7	50
各種サービス業	7,333	667	8,000	10,130	25	10,156
個人	3,859	346	4,205	3,883	357	4,241
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	13,900	△4,202	9,698	10,523	△7,139	3,383
計	95,511	12,614	108,125	106,900	△18,285	88,615

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
製造業	2,301	4,969
農業, 林業	44	11
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	44
建設業	475	169
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	964	183
運輸業, 郵便業	0	75
卸売業, 小売業	4,122	3,278
金融業, 保険業	△5	—
不動産業	663	113
物品賃貸業	24	23
各種サービス業	1,799	601
個人	1,219	549
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	11,610	10,019

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	145	9,221	369	9,564
10%	—	91,259	—	19,082
20%	11,878	5	17,002	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	211,257	—	211,580
150%	—	28	—	11
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	12,024	311,773	17,371	240,239
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
優	2年半未満	50%	5,146	8,275
	2年半以上	70%	10,422	15,498
良	2年半未満	70%	17,862	14,140
	2年半以上	90%	35,519	79,193
可	期間の別なし	115%	26,832	50,706
弱い	期間の別なし	250%	14,590	4,161
デフォルト	期間の別なし	0%	2,371	2,182
計			112,744	174,158

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
優	2年半未満	70%	—	1,804
	2年半以上	95%	4,851	3,047
良	2年半未満	95%	620	—
	2年半以上	120%	5,403	6,272
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,874	11,123

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
300%	71,079	23,437
400%	7,669	6,101
計	78,748	29,538

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.16%	44.57%	32.39%	2,138,984	396,782	0.16%	44.58%	33.50%	2,272,439	354,962
B～E	1.34%	42.05%	80.12%	5,265,096	599,530	1.30%	42.01%	78.95%	5,455,353	540,165
F・G	12.86%	41.66%	176.37%	1,015,320	92,485	12.54%	41.76%	174.68%	939,027	78,454
デフォルト	100.00%	43.68%	/	569,674	65,906	100.00%	43.71%	/	550,133	43,999
計	/	/	/	8,989,075	1,154,705	/	/	/	9,216,954	1,017,581

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.47%	8,741,826	116	0.00%	45.00%	0.50%	8,340,083	198
B～E	4.80%	45.00%	149.33%	9,126	475	2.32%	45.00%	120.15%	6,721	453
F・G	16.95%	36.18%	179.02%	272	234	16.77%	38.65%	186.09%	268	85
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	8,751,232	826	/	/	/	8,347,079	738

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.14%	44.98%	32.91%	965,322	324,039	0.13%	44.50%	35.84%	579,601	315,246
B～E	0.73%	45.38%	69.11%	39,174	20,344	0.69%	45.78%	70.42%	33,911	24,228
F・G	12.07%	40.82%	171.87%	9,990	2,632	11.70%	28.00%	116.51%	7,128	2,065
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,014,487	347,017	/	/	/	620,640	341,540

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末			2012年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	147.02%	13,083	0.16%	144.10%	13,916
B～E	0.78%	223.19%	2,995	0.97%	225.14%	3,296
F・G	12.06%	469.73%	821	11.70%	465.56%	504
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	16,900	/	/	17,716

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,619,513	27,519	—	—
非デフォルト	1.26%	33.15%	30.73%	4,546,163	26,252	—	—
デフォルト	100.00%	33.84%	/	73,349	1,266	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	64,139	24,024	275,828	8.71%
非デフォルト	3.96%	66.93%	58.14%	63,679	23,995	275,690	8.70%
デフォルト	100.00%	66.93%	/	459	28	138	20.60%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,386,312	32,561	38,378	24.77%
非デフォルト	1.50%	29.93%	26.12%	1,327,007	31,585	38,295	24.76%
デフォルト	100.00%	36.65%	/	59,304	976	82	30.60%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,721,980	24,870	—	—
非デフォルト	1.14%	32.99%	29.66%	4,667,341	23,894	—	—
デフォルト	100.00%	34.85%	/	54,639	976	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	61,673	23,572	273,465	8.62%
非デフォルト	3.69%	69.41%	58.44%	61,329	23,547	273,343	8.61%
デフォルト	100.00%	69.41%	/	343	25	121	20.84%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,381,664	28,883	37,421	25.26%
非デフォルト	1.45%	30.14%	26.30%	1,332,024	28,143	37,335	25.24%
デフォルト	100.00%	37.97%	/	49,639	740	86	32.23%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
りそな銀行(単体)	△4,301(注4)	△13,024(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	13,354	3,690
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	407	191
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,860	2,717

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2012年9月期の与信関連費用は、前年同期比87億円減少し、△130億円となっております。

債務者区分の改善に伴う引当金取崩等が、前年同期比143億円増加し、166億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業等に対する貸倒引当金が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月末(注4)		2012年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	402,626	△33,185	△13,024(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	366,808	△34,137	3,690
ソブリン向けエクスポージャー	275	271	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,614	1,614	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,435	2,530	191
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,512	△6,432	2,717

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2011年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末					2012年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	233,963	1,522,279	1,690,481	—	3,446,724	234,502	1,611,520	1,637,240	—	3,483,262
事業法人向け エクスポージャー	229,207	1,521,083	550,492	—	2,300,783	220,441	1,610,983	498,927	—	2,330,352
ソブリン向け エクスポージャー	50	222	103,513	—	103,786	50	—	82,779	—	82,829
金融機関等向け エクスポージャー	4,205	972	26,955	—	32,133	14,010	536	—	—	14,547
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	590,565	—	590,565	/	/	648,328	—	648,328
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	418,954	—	418,954	/	/	407,205	—	407,205
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	35	—	35
計	233,963	1,522,279	1,690,481	—	3,446,724	234,502	1,611,520	1,637,275	—	3,483,298

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2011年9月末					2012年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	1,000	0	0	100	100
金利関連取引										
金利スワップ	45,370,533	35,337	379,038	351,208	730,246	55,349,267	43,927	524,789	413,317	938,107
金利オプション	2,764,541	37,604	37,625	6,388	44,014	2,145,789	34,970	34,975	2,564	37,540
小計	48,135,074	72,941	416,664	357,597	774,261	57,495,056	78,898	559,764	415,882	975,647
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,529,269	△65,600	97,879	132,310	230,189	2,078,526	△51,284	58,821	99,815	158,637
通貨オプション	1,292,223	205,170	205,170	53,057	258,228	1,137,957	122,489	122,489	44,267	166,757
先物為替予約	1,316,783	△64,602	42,781	39,904	82,686	1,277,663	△37,532	22,839	35,035	57,875
小計	5,138,276	74,967	345,831	225,272	571,103	4,494,147	33,673	204,151	179,119	383,270
小計(ネットティング勘案前)	53,273,351	147,908	762,495	582,869	1,345,364	61,989,204	112,571	763,915	595,001	1,358,917
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					709,769					807,768
担保による与信相当額削減効果(注3)					△89,816					△33,667
計(ネットティング後)					725,412					584,816

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	54,452百万円
受取	20,784百万円
受取－差入	△33,667百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2011年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,960	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,370	2,537
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,220
100%超 1250%未満	—	7,960	—	—	—	—	—	—	—	—	7,960	1,317
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,596	—	—	—	—	—	—	—	4,596	4,596

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,956	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,365	1,995
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	968
100%超 1250%未満	—	7,956	—	—	—	—	—	—	—	—	7,956	1,026
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,019	—	—	—	—	—	—	—	4,019	4,019

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2011年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	26,937	40,123	—	—	—	—	—	—	—	67,061
資産譲渡型証券化取引	—	26,937	40,123	—	—	—	—	—	—	—	67,061
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	528	—	—	—	—	—	—	—	—	528
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2012年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	22,829	32,024	—	—	—	—	—	—	—	54,854
資産譲渡型証券化取引	—	22,829	32,024	—	—	—	—	—	—	—	54,854
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	344	36	—	—	—	—	—	—	—	380
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	18,865	—	—	48,773	489	1,946	70,075	3,346
RW20%以下	—	—	—	—	18,865	—	—	19,139	—	230	38,234	229
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	27,834	—	609	28,444	1,319
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,800	—	—	1,800	201
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	489	1,106	1,596	1,596
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	10,940	—	—	50,381	—	1,945	63,267	3,356
RW20%以下	—	—	—	—	10,940	—	—	16,644	—	402	27,986	167
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	28,729	—	966	29,695	1,552
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	5,008	—	—	5,008	1,059
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	576	576	576
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	2011年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	7,251	—	—	55,769	1,899	2,783	67,703
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	7,251	—	—	55,769	1,899	2,783	67,703
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	8	—	—	3	—	12	25
当期の損失額	—	—	—	—	673	—	—	241	545	2	1,462
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	104,136	—	962	105,099
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位: 百万円)

	2012年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,627	—	—	62,438	—	2,809	68,875
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,627	—	—	62,438	—	2,809	68,875
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	8	—	2	11
当期の損失額	—	—	—	—	412	—	—	146	441	15	1,015
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	105,811	—	1,881	107,693
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,069	4,069	1,793
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	154
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,639	1,639	1,639

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	370,537	370,537	335,948	335,948
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	81,401	81,401	76,299	76,299
計	451,938	451,938	412,248	412,248

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
売却益	2,593	3,023
売却損	△457	△3,270
償却	△1,601	△16,833
計	534	△17,081

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
評価損益	32,240	55,827

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	78,748	29,538
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	16,900	17,716
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	278,359	263,411
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	374,009	310,668

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	71,777	26,642

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2011年9月末基準		2012年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	640	3.9%	371	2.2%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2012-2013

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2013年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>